



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

平成26年度決算説明会

平成27年6月1日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 27年3月期の実績

27年3月期決算の概要……………	P 3
利益の状況①……………	P 4
利益の状況②……………	P 5
貸出金の推移……………	P 6
預金等・預り資産の推移……………	P 7
預貸率・預証率の推移……………	P 8
運用・調達実績……………	P 9
役務利益の推移……………	P10
経費の推移……………	P11
貸出金の状況……………	P12
不良債権の状況……………	P13
有価証券の状況……………	P14
資本の状況……………	P15
株主還元・ROE……………	P16
連結決算の状況……………	P17
中期経営計画「MVP 1/3」の進捗状況……………	P18

第2章 主な業務運営施策

中期経営計画……………	P20
営業戦略 チャンネル①……………	P21
営業戦略 チャンネル②……………	P22
営業戦略 法人セグメント①……………	P23
営業戦略 法人セグメント②……………	P24
営業戦略 個人セグメント①……………	P25
営業戦略 個人セグメント②……………	P26
営業戦略 コンサルティング態勢の強化……………	P27
地域価値創造 地方創生に向けて……………	P28
営業力強化に向けた取組み①……………	P29
営業力強化に向けた取組み②……………	P30
28年3月期の業績予想……………	P31
次期中期経営計画に向けて……………	P32



第1章 27年3月期の実績



27年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比1,445億円（年率4.6%）増加の3兆2,232億円
- ・預金等残高は、前年比1,510億円（年率3.9%）増加の3兆9,397億円
- ・実質業務純益は、前年比4億円減少の155億円、当期純利益は、前年比10億円増加の107億円

成長性

貸出金:期末残高 3兆2,232億円
年伸率: +4.6%
増加額: +1,445億円

預金等:期末残高 3兆9,397億円
年伸率: +3.9%
増加額: +1,510億円

預り資産:期末残高 6,829億円
年伸率: +7.0%
増加額: +450億円

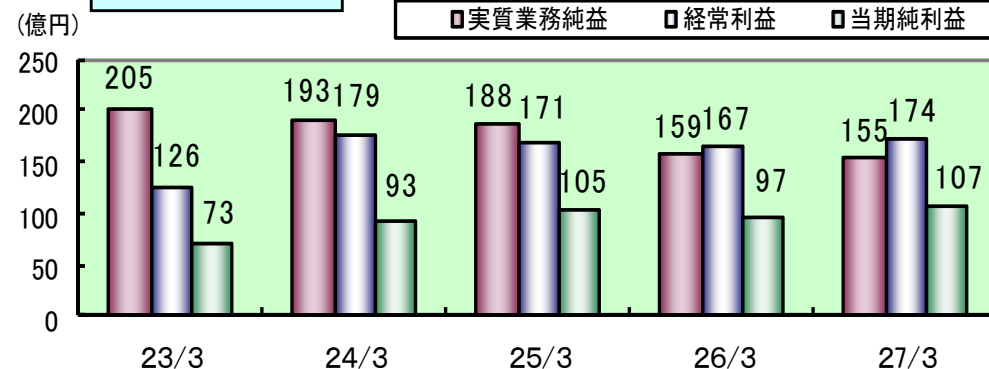
収益性

実質業務純益:155億円（前年比 △4億円）

経常利益 :174億円（前年比 +6億円）

当期純利益 :107億円（前年比 +10億円）

収益の推移



健全性

不良債権残高
716億円
(前年比: +4億円)

不良債権比率
2.2%
(前年比: △0.1%)

自己資本比率(単体)
10.08%
(前年比: △0.83%)



利益の状況①

- ・資金利益は、前年比**24億円減少**の**444億円**
- ・役務取引等利益は、前年比**12億円増加**の**58億円**
- ・経費は、前年比**0.9億円減少**の**362億円**

27年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比 増減額
業務粗利益	1	51,813	△ 503
資金利益	2	44,451	△ 2,433
役務取引等利益	3	5,806	1,271
その他業務利益	4	1,555	658
(債券5勘定戻)	5	294	854
(金融派生商品収益等)	6	1,260	△ 195
経費 (臨時費除く)(△)	7	36,235	△ 92
うち人件費(△)	8	18,879	△ 109
うち物件費(△)	9	15,702	△ 157
実質業務純益	10	15,578	△ 411

【資金利益】

(増加要因)

- ①貸出金利息 (V 要因) 18.5億円
- ②預金等支払利息減少 1.3億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R 要因) 40.8億円
- ②有価証券利息減少 3.5億円

【役務取引等利益】

- ①預り資産関係手数料 +12.1億円
 - うち 投信 +7.1億円
 - 保険 +4.9億円

- ②ローン関係手数料減少 +2.5億円
- ③ビジネスマッチング +0.3億円
- ④利子補給 △0.7億円
- ⑤団信支払保険料増加 △0.7億円

【債券5勘定戻の内訳】

- ①国債等債券売却益 15.6 億円
- ②国債等債券償還益 0.0 億円
- ③国債等債券売却損(△) 12.3 億円
- ④国債等債券償還損(△) 0.2 億円
- ⑤国債等債券償却(△) —



利益の状況②

- ・与信関係費用は、前年比 9 億円減少の 1 億円
- ・経常利益は、前年比 6 億円増加の 1 7 4 億円
- ・当期純利益は、前年比 1 0 億円増加の 1 0 7 億円

27年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 541	△ 421
業務純益	12	16,119	10
臨時損益	13	1,341	687
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	1,083	△ 930
不良債権処理費用(△)	15	1,193	△ 394
その他	16	1,450	1,222
うち退職給付費用(△)	17	294	△ 786
うち償却債権取立益	18	510	112
経常利益	19	17,459	697
特別損益	20	△ 75	△ 194
税引前当期純利益	21	17,384	503
法人税等合計(△)	22	6,585	△ 546
当期純利益	23	10,798	1,050
自己資本比率	24	10.08%	△0.83%

【与信関係費用の内訳】

(単位:億円)

	27年3月期	前年比	26年3月期
一般貸倒引当金繰入	△ 5	△ 4	△ 1
不良債権処理費用	11	△ 3	15
うち個別貸倒金繰入	8	△ 2	11
償却債権取立益(△)	5	1	3
合計	1	△ 9	10

【株式関係損益の内訳】

- ①株式等売却益 13.8億円
- ②株式等売却損(△) 1.9億円
- ③株式等償却(△) 1.0億円



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比 1, 4 4 5 億円（年率 4. 6 %）増加の 3 兆 2, 2 3 2 億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を維持
- ・県内シェアは、1 8. 6 1 %

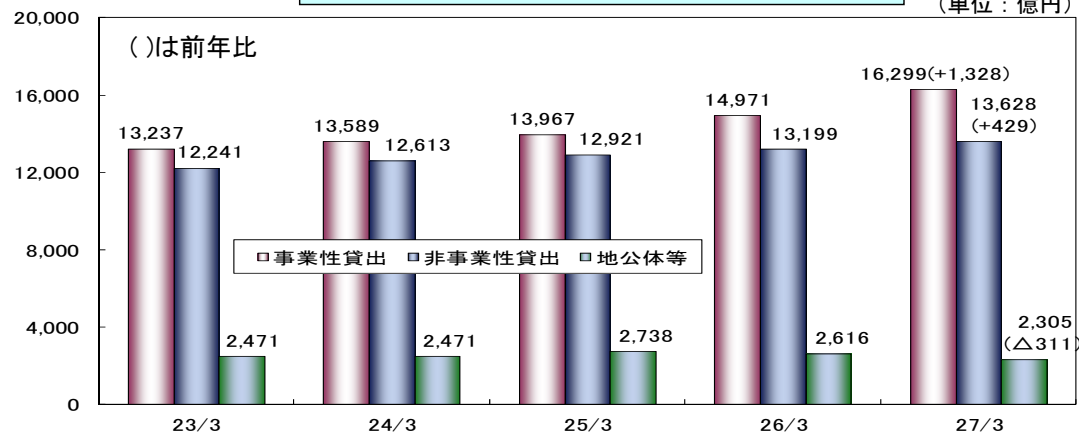
貸出金の推移

（単位：億円、%）

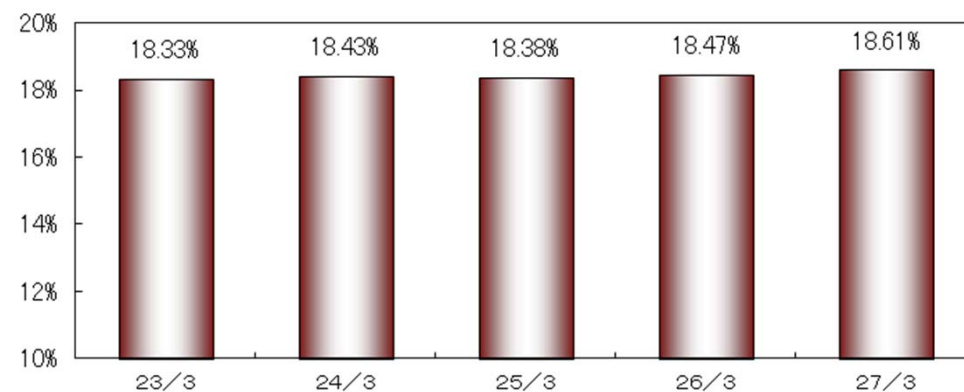
項 目		23/3	24/3	25/3	26/3	27/3
期 末 残 高		27,949	28,673	29,626	30,786	32,232
増 加 額		715	724	953	1,160	1,445
伸 び 率		2.6	2.5	3.3	3.9	4.6
残高内訳	事業性貸出	13,237	13,589	13,967	14,971	16,299
	非事業性貸出	12,241	12,613	12,921	13,199	13,628
	地公体等	2,471	2,471	2,738	2,616	2,305

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移



（日本銀行統計 国内銀行ベースによる）



預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比 1, 5 1 0 億円（年率 3. 9 %）増加の 3 兆 9, 3 9 7 億円
- ・個人預金は、前年比 1, 0 6 4 億円（年率 3. 8 %）増加の 2 兆 8, 9 9 4 億円
- ・預り資産残高は、前年比 4 5 0 億円（年率 7. 0 %）増加の 6, 8 2 9 億円

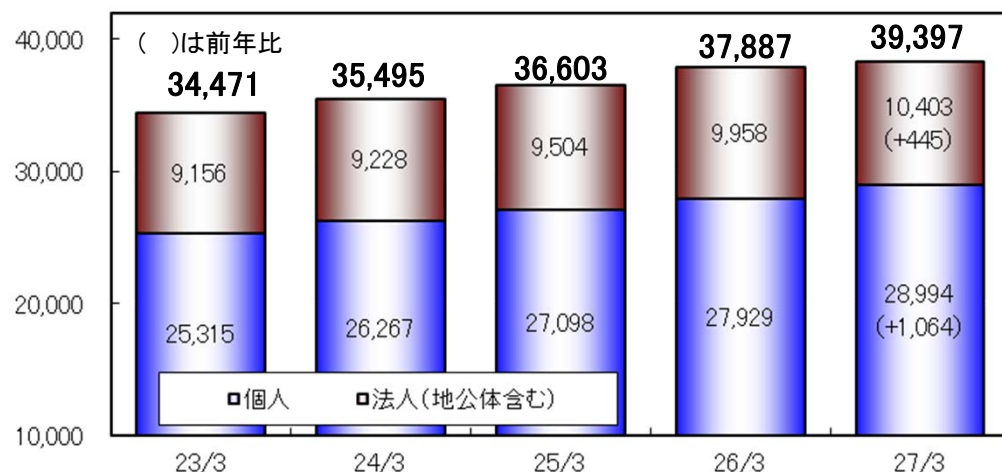
預金等の推移

（単位：億円、%）

項 目	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3
預金等残高(末残)	34,471	35,495	36,603	37,887	39,397
伸び率	3.9	2.9	3.1	3.5	3.9
内 訳					
預金残高（末残）	34,276	35,162	36,348	36,953	38,362
NCD残高（末残）	195	333	255	933	1,035
預り資産残高	5,401	5,654	6,037	6,378	6,829
伸び率	5.7	4.6	6.7	5.6	7.0

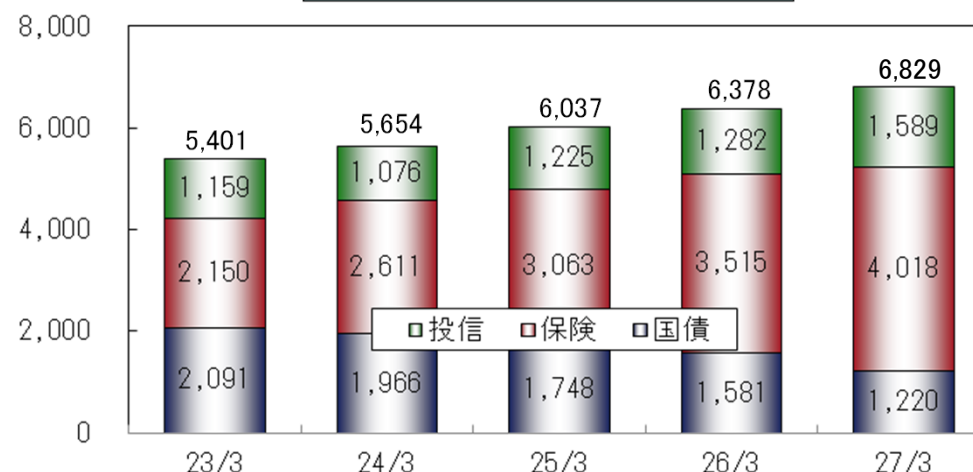
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

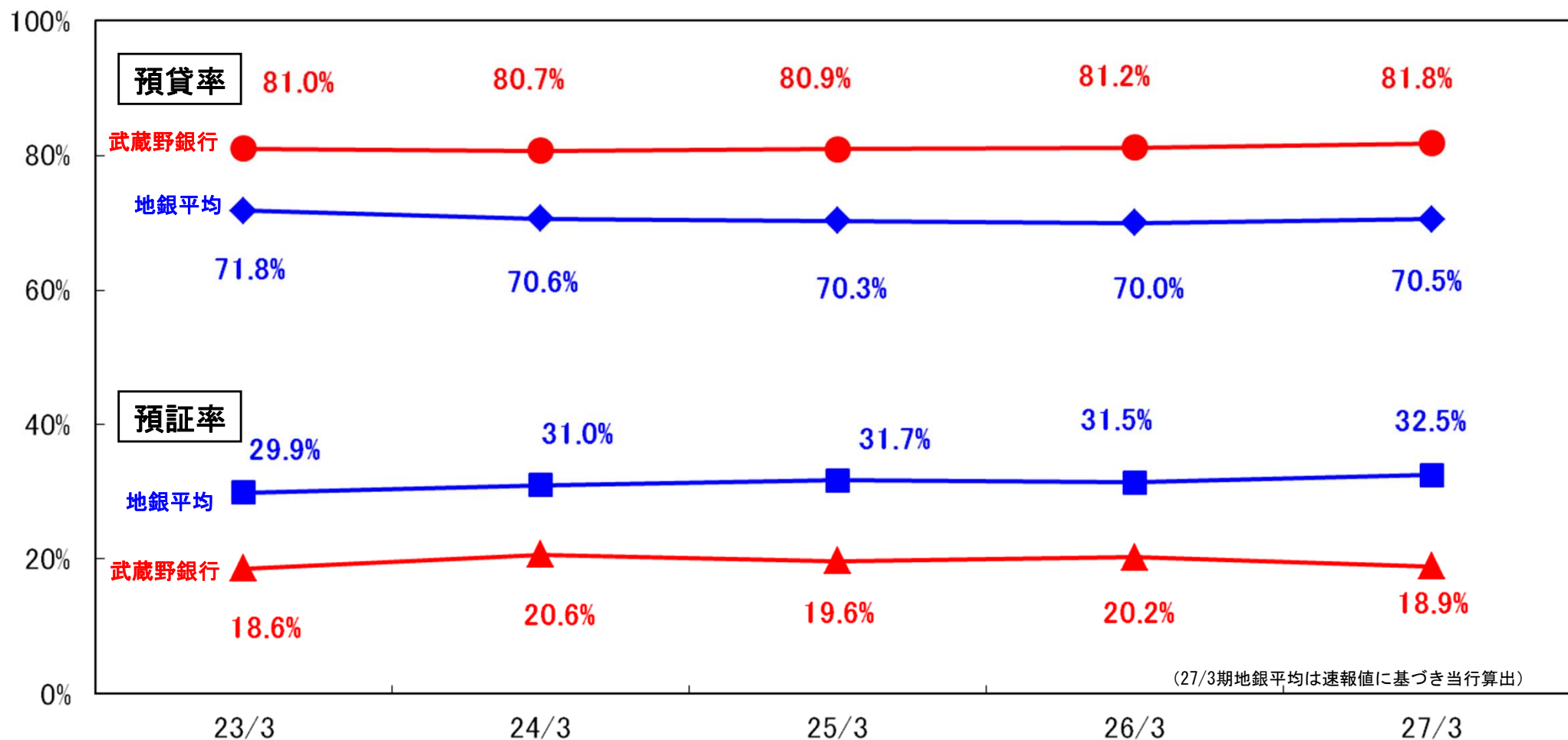
（単位：億円）





預貸率・預証率の推移

- ・預貸率は、80%台と地銀トップレベルの推移
- ・預証率は、20%未満と有価証券運用への依存度は低い





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 1, 4 4 5 億円（年率 4. 8 %）の増加
- ・総資金利鞘は、前年比 0. 0 4 8 % 縮小の 0. 2 0 5 %

期中平残

（単位：億円）

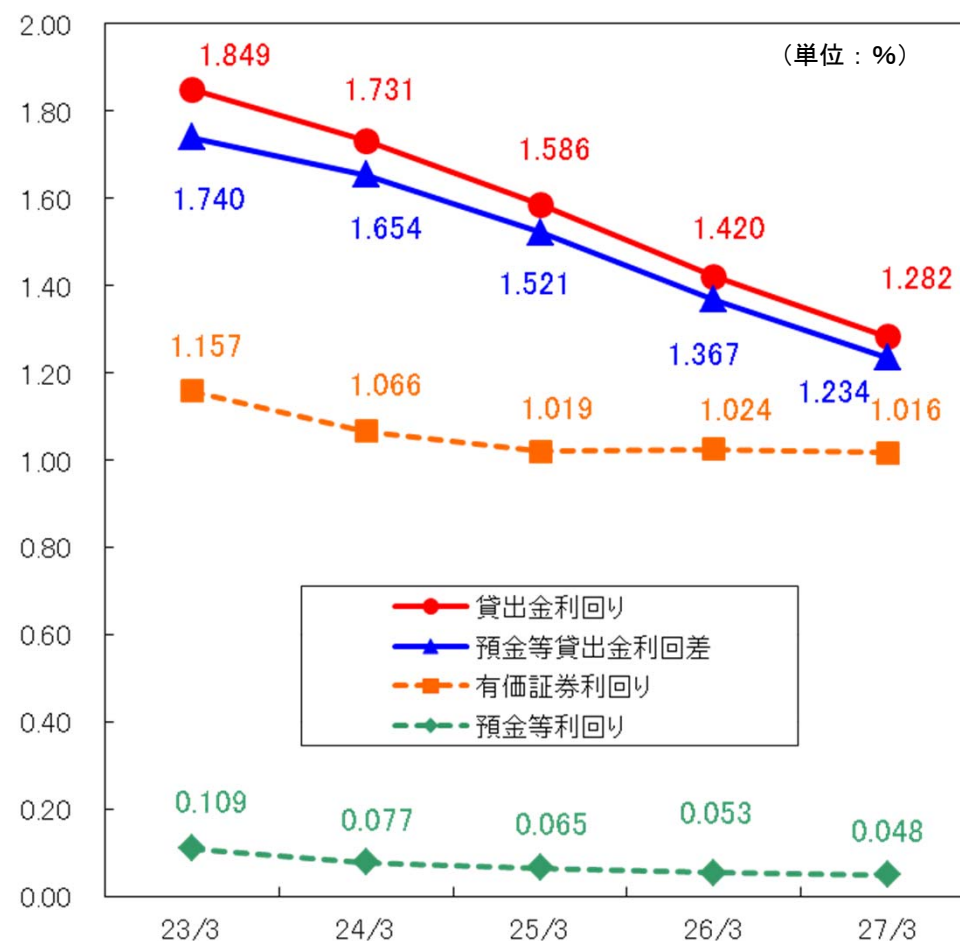
項 目	27年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	31,083	1,445	4.8%
有 価 証 券	7,210	△ 290	△ 3.8%
預 金 等 （ NCD を 含 む ）	38,412	1,044	2.7%
預 り 資 産 残 高 （ 末 残 ）	6,829	450	7.0%

利回り等

（単位：%）

項 目		27年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.214	△ 0.090
貸出金利回り	2	1.282	△ 0.138
有価証券利回り	3	1.016	△ 0.008
預金等利回り	4	0.048	△ 0.005
（預金利回り）	5	0.046	△ 0.006
<預金等貸出金利回差>	6	1.234	△ 0.133
資金調達原価	7	1.009	△ 0.042
総資金利鞘	8	0.205	△ 0.048

利回り等推移



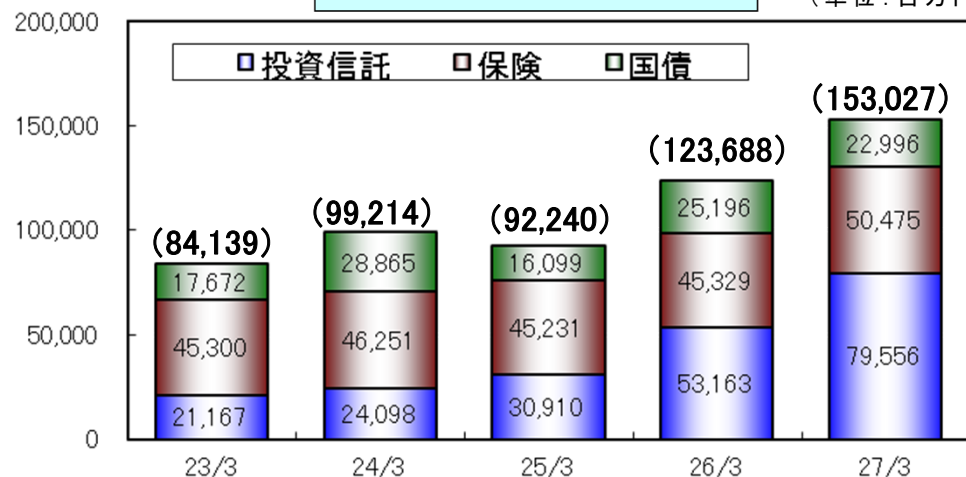


役務利益の推移

- ・ 預り資産販売額、手数料ともに過去最高の実績を計上
- ・ コンサル態勢構築に伴い、法人関連役務収益も着実に収益の柱へ

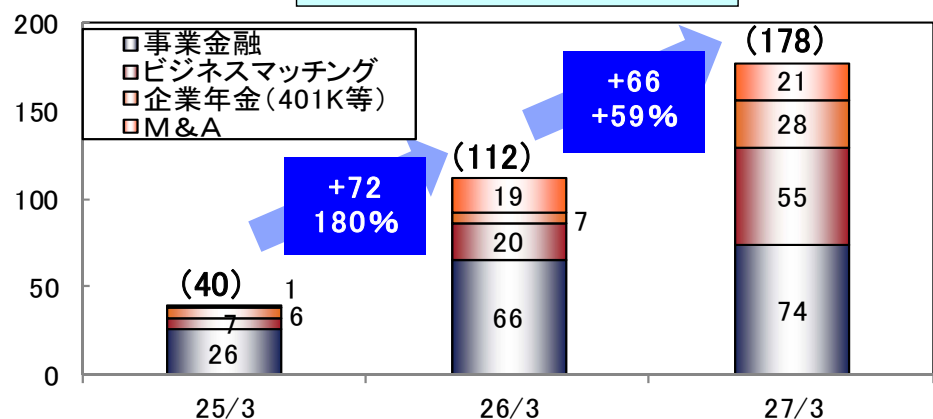
預り資産販売額

(単位: 百万円)



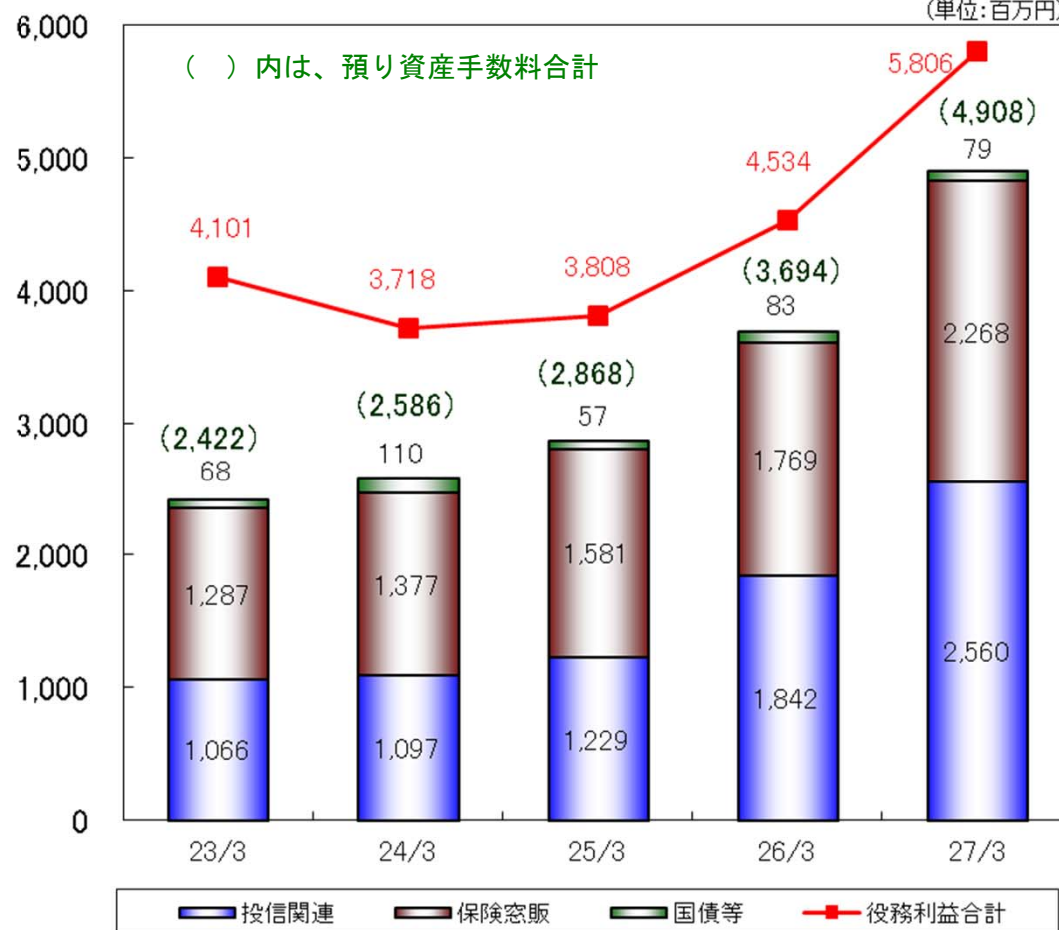
法人関連役務収益

(単位: 百万円)



役務利益の推移

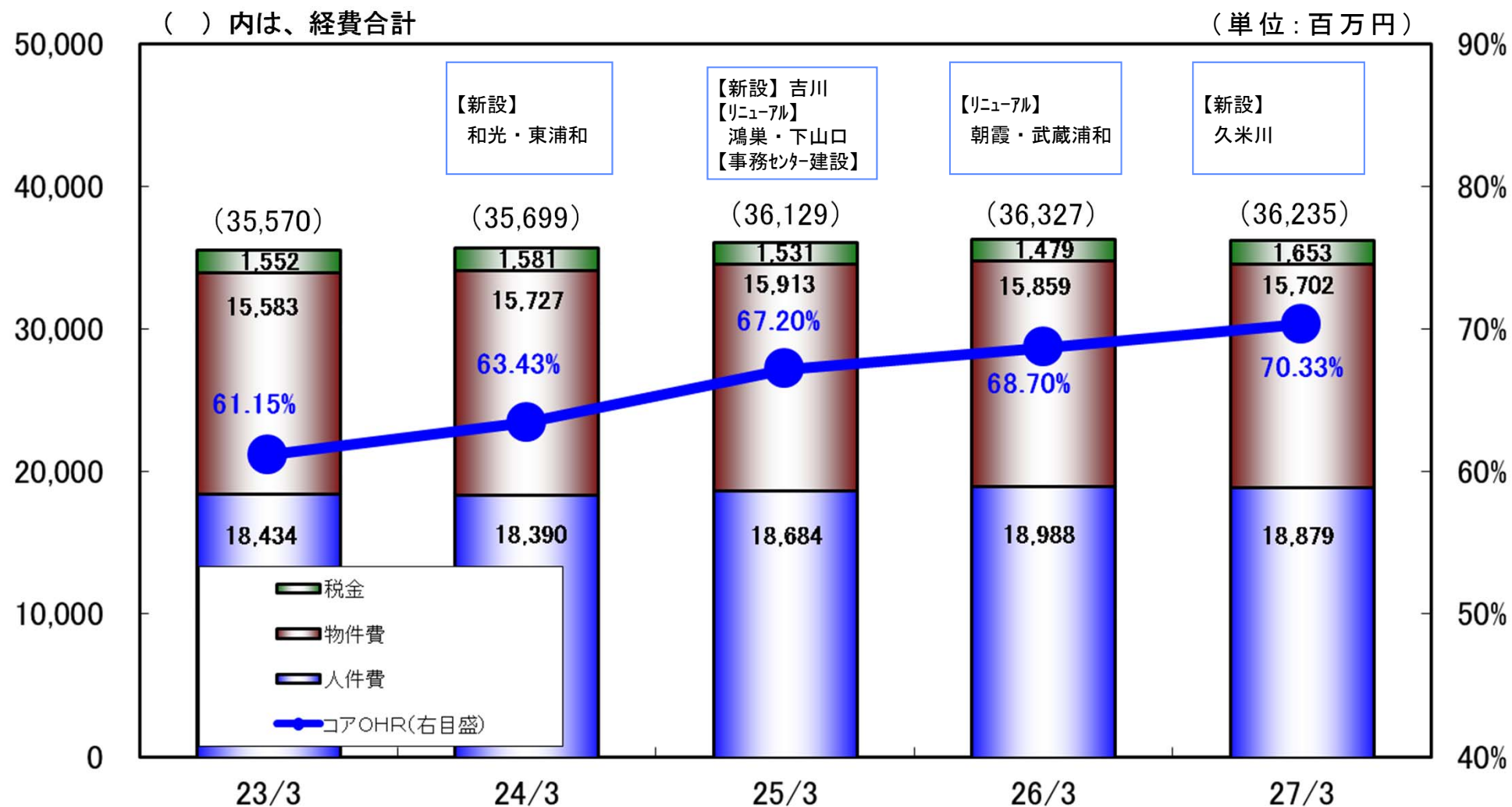
(単位: 百万円)





経費の推移

- ・経費は、前年比92百万円減少の362億35百万円
- ・コアOHRは、70.33%





貸出金の状況

- ・圏央道の延伸などを背景に、卸売・小売業や運輸業の増加傾向が鮮明に
- ・アパートや賃貸マンションなどに対する、個人による貸家業も増勢を維持

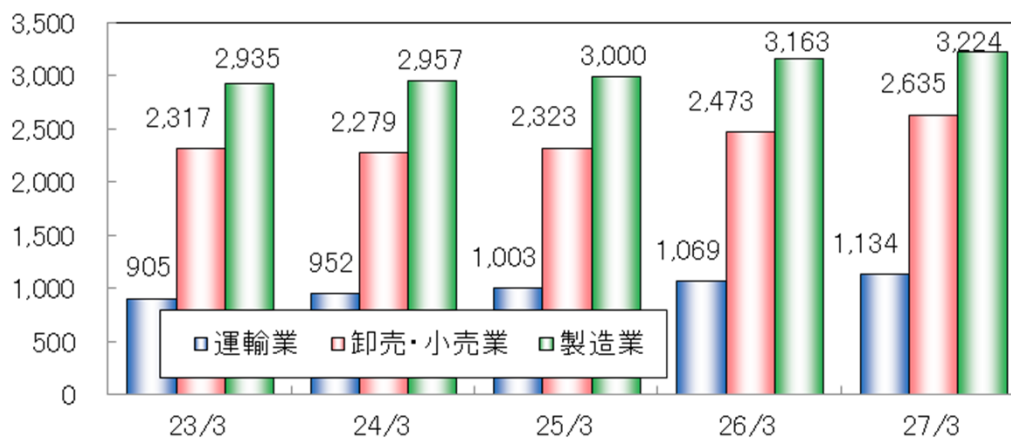
業種別貸出金の状況

(単位：億円)

	27/3	26/3	前年比		構成比 (27/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,224	3,163	61	1.9%	10.0%
農業・林業・鉱業	61	63	△ 1	△2.2%	0.2%
建設業	1,429	1,353	76	5.6%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	162	135	27	20.2%	0.5%
情報通信業	159	132	27	21.0%	0.5%
運輸業	1,134	1,069	65	6.1%	3.5%
卸売・小売業	2,635	2,473	162	6.5%	8.2%
金融・保険業	1,580	1,246	334	26.8%	4.9%
不動産業・物品賃貸業	7,073	6,393	680	10.6%	21.9%
うち個人による貸家業	3,462	3,284	178	5.4%	10.7%
各種サービス業	2,403	2,296	107	4.6%	7.5%
うち医療・福祉	948	930	18	1.9%	2.9%
地方公共団体	2,095	2,012	83	4.1%	6.5%
その他	10,269	10,448	△ 179	△1.7%	31.9%
合計	32,232	30,786	1,445	4.6%	100.0%

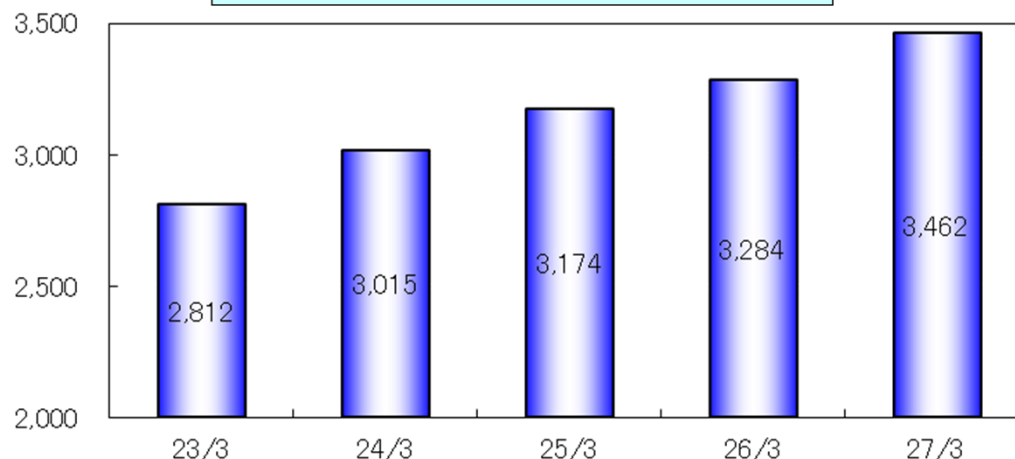
製造業、卸売・小売業、運輸業

(単位：億円)



個人による貸家業

(単位：億円)



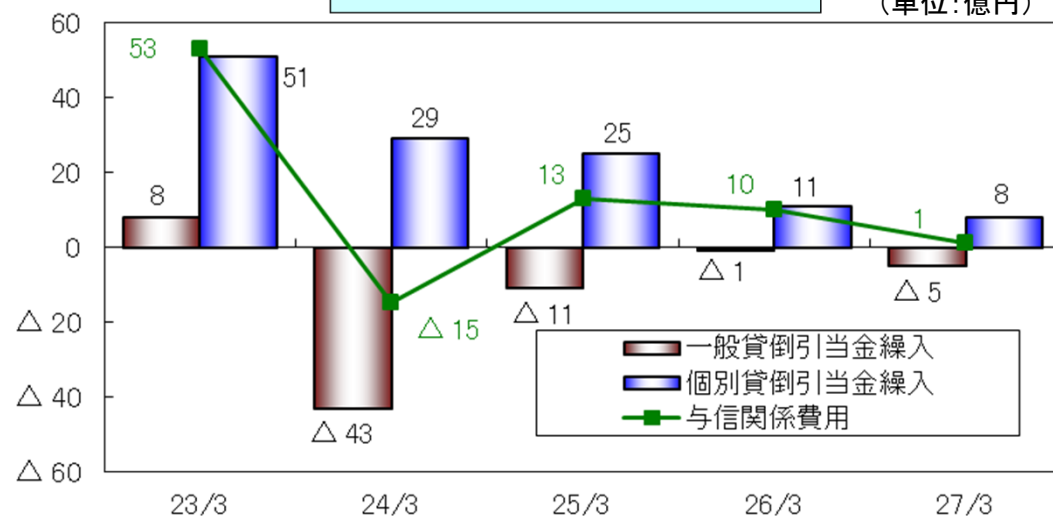


不良債権の状況

- ・ 与信関係費用は前年比 9 億円減少の 1 億円
- ・ 不良債権比率は前年比 0.1 ポイント改善し、2.2%と健全性が高まる

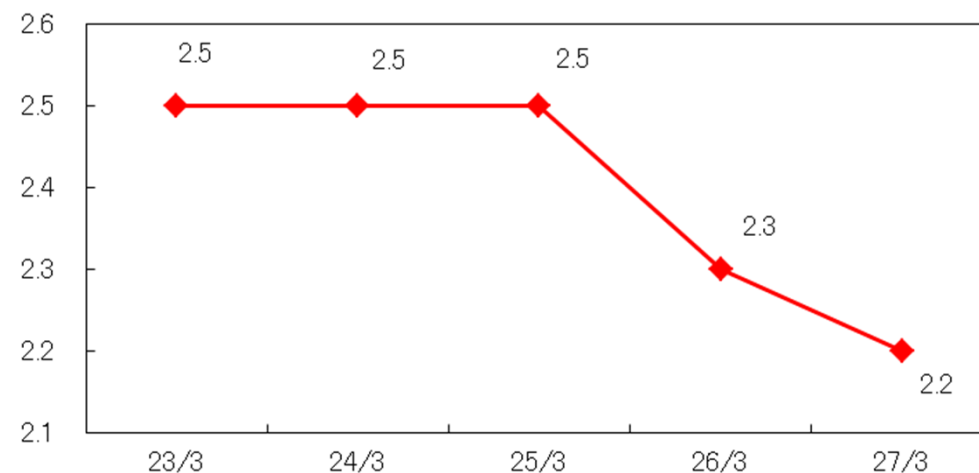
与信関係費用の推移

(単位:億円)



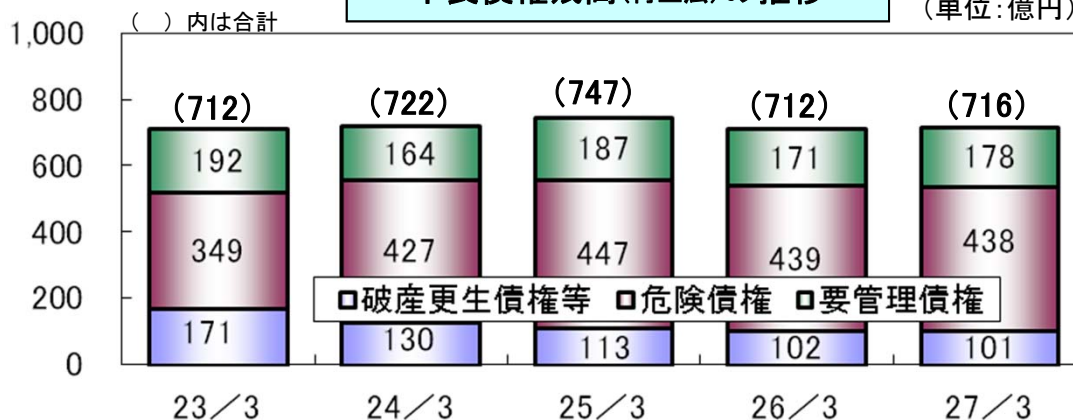
不良債権比率の推移

(単位:%)



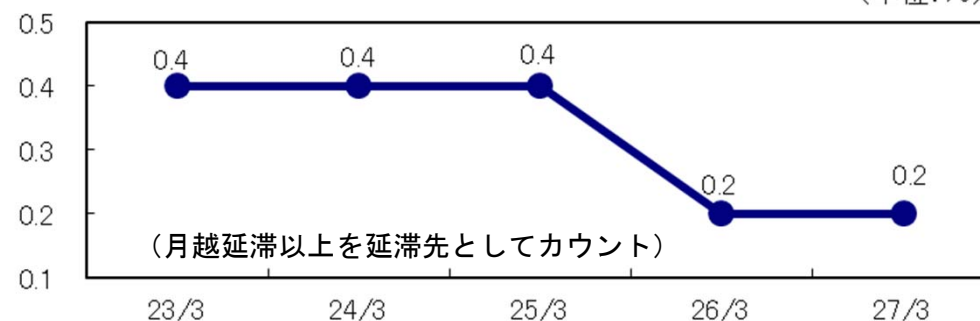
不良債権残高(再生法)の推移

(単位:億円)



住宅ローン延滞率の推移

(単位:%)



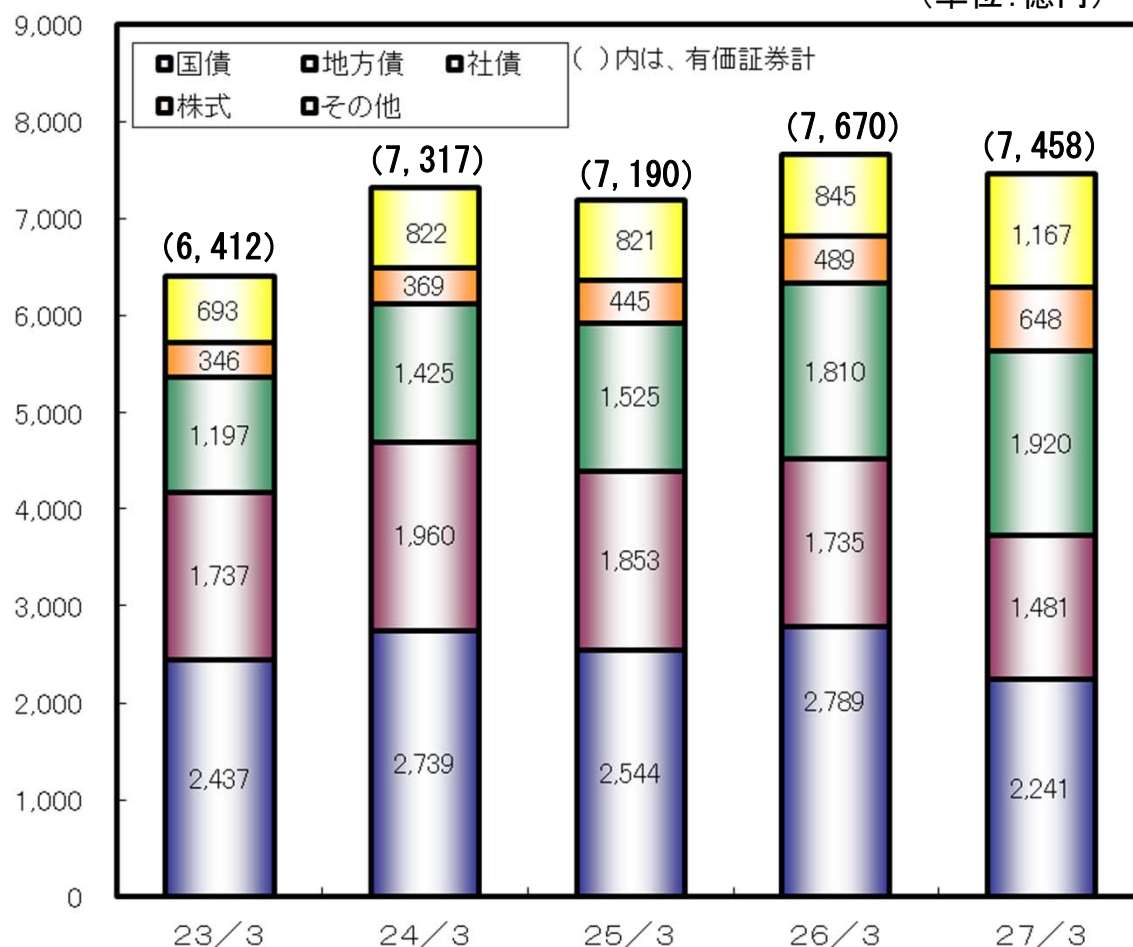


有価証券の状況

- ・金利リスクを抑えた健全な運用
- ・債券デュレーションは、**3.9年**（アセットスワップ考慮後は**3.4年**）

有価証券残高の内訳推移

（単位：億円）



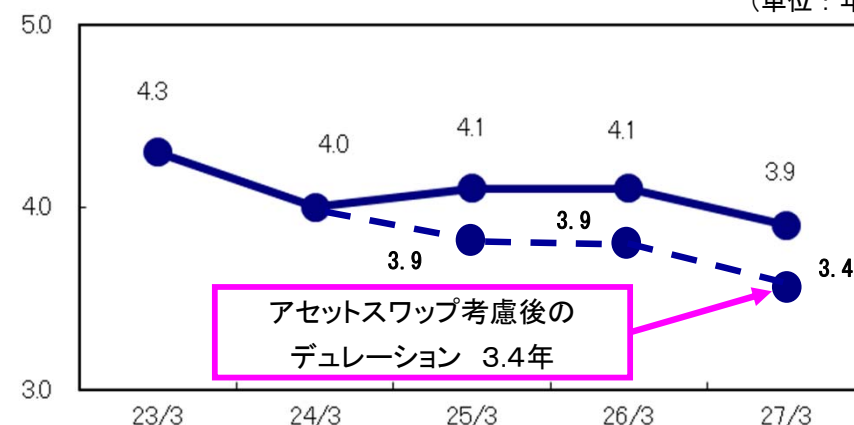
＜有価証券残高の主な増減要因＞
（前年比）

国債	△547億円
地方債	△254億円
社債	+109億円
株式	+158億円
その他	+321億円

投資信託等 +197億円 円建外債 +80億円

債券デュレーションの推移

（単位：年）



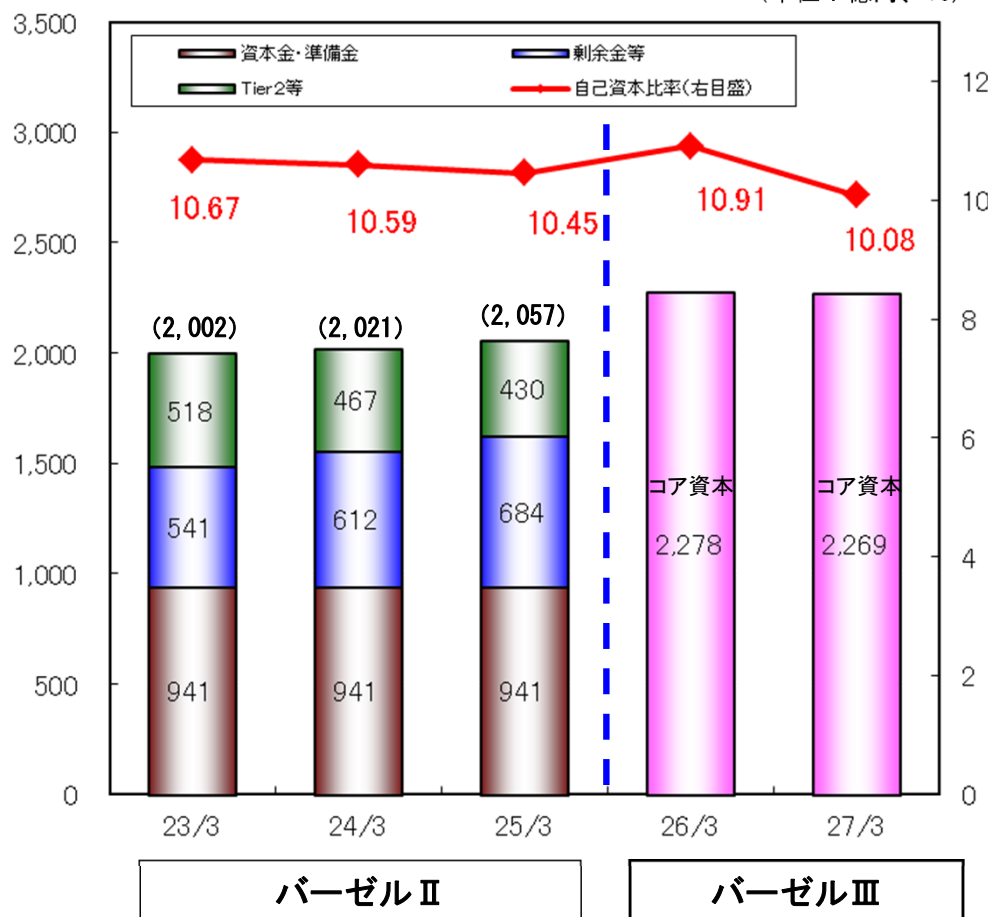


資本の状況

・ 自己資本比率は、**10.08%**（バーゼルⅢ国内基準）

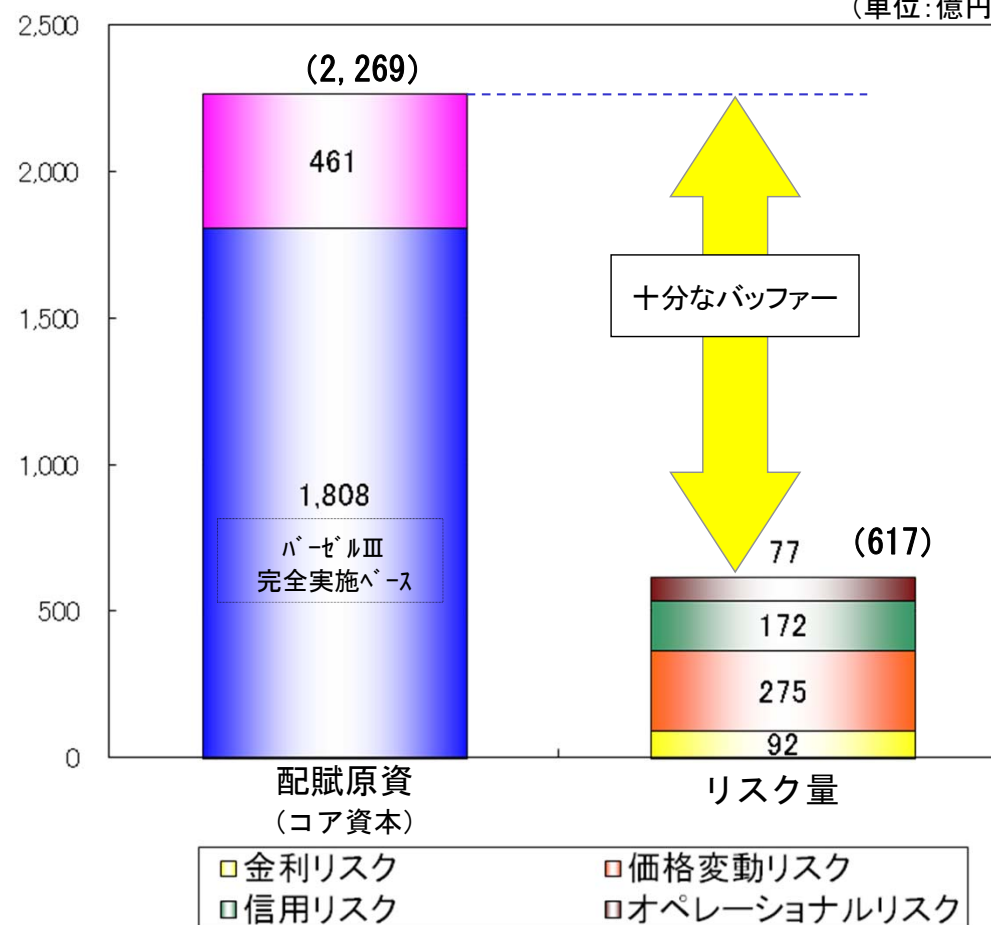
自己資本比率等の推移

（単位：億円、%）



リスク量の状況（27年3月末）

（単位：億円）

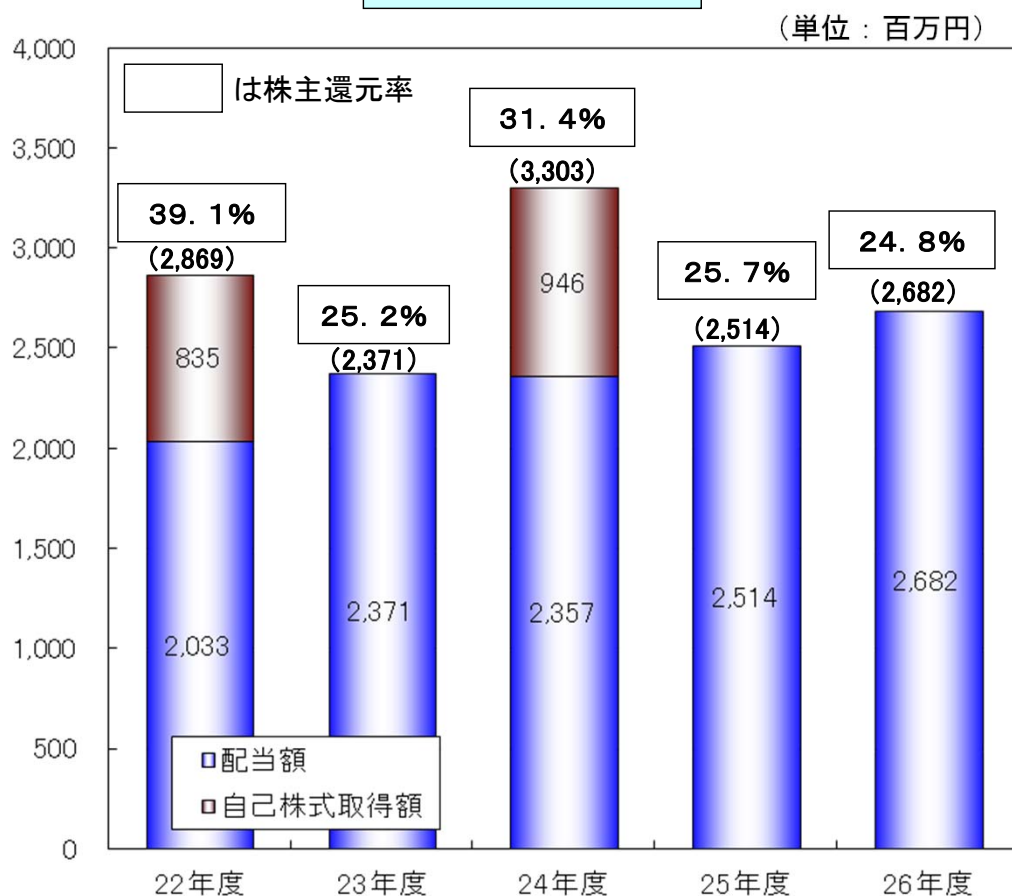




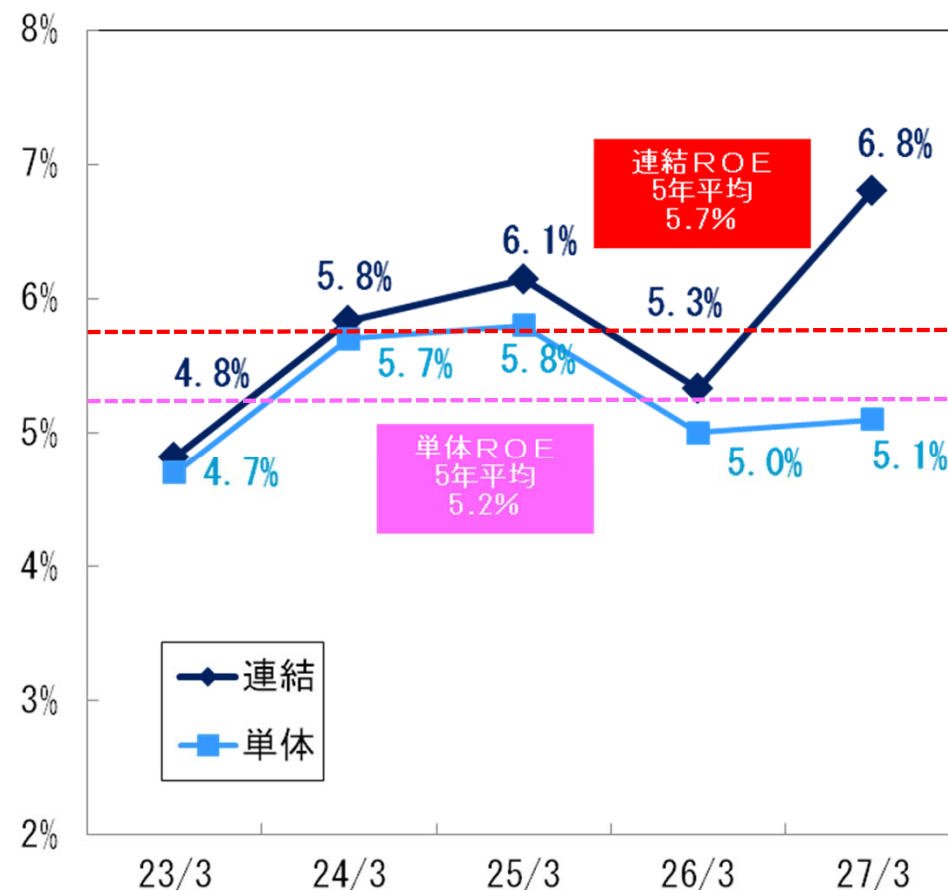
株主還元・ROE

- ・平成26年度の年間配当は1株当たり80円（前年比+5円）、株主還元率は、24.8%を予定
- ・5年平均ROE（連結）は、5.7%

株主還元



ROE





連結決算の状況

- ・ 経常利益は **195億円**（前年比6億円増加）、当期純利益は **144億円**（前年比41億円増加）と、ともに**過去最高益**を計上

前年比較

（単位：億円、％）

項 目	27/3期	26/3期	前年比
経 常 収 益	760	769	△ 8
経 常 利 益	195	188	6
当 期 純 利 益	144	103	41

連単比較

（単位：億円、％）

項 目	連結 27/3期		連単差額	連単比率
		単体		
経 常 収 益	760	648	112	117.34
経 常 利 益	195	174	20	111.94
当 期 純 利 益	144	107	36	133.98



中期経営計画「MVP 1/3」の進捗状況

	26年3月期 実績	27年3月期 実績	28年3月期 目標
預金等残高	3兆7,887億円	3兆9,397億円	4兆3,000億円
貸出金残高	3兆786億円	3兆2,232億円	3兆5,000億円
当期純利益	97億円	107億円	100億円
自己資本比率	10.91%	10.08%	10%以上
コアOHR	68.70%	70.33%	68%未満



第2章 主な業務運営施策



中期経営計画

中期経営計画「MVP 1／3（One - third）」

期間

平成25年4月～平成28年3月

目指す姿

埼玉県の成長に貢献する「地域No.1銀行」に向けて

成長ドメイン

チャネルと人材の強化ならびに経営資源の傾斜配分により、地域金融機関として将来に亘り成長戦略を継続しうる土台をつくる

創造ドメイン

地域の新たな産業やビジネスモデルなどの事業化構想を自ら企画、実現しうる態勢を整備する

計画の全体像

意識・行動・経営資源の「シフト」

成長戦略の実現

営業戦略

- ・店舗を軸とした営業密度とエリアの拡大
- ・人を軸としたお客さま接点拡大と課題解決能力の強化
- ・非対面チャネルを軸とした各種施策の展開

人材戦略

インフラ構築

創造戦略の始動

経営管理態勢の強化

グループ戦略の強化

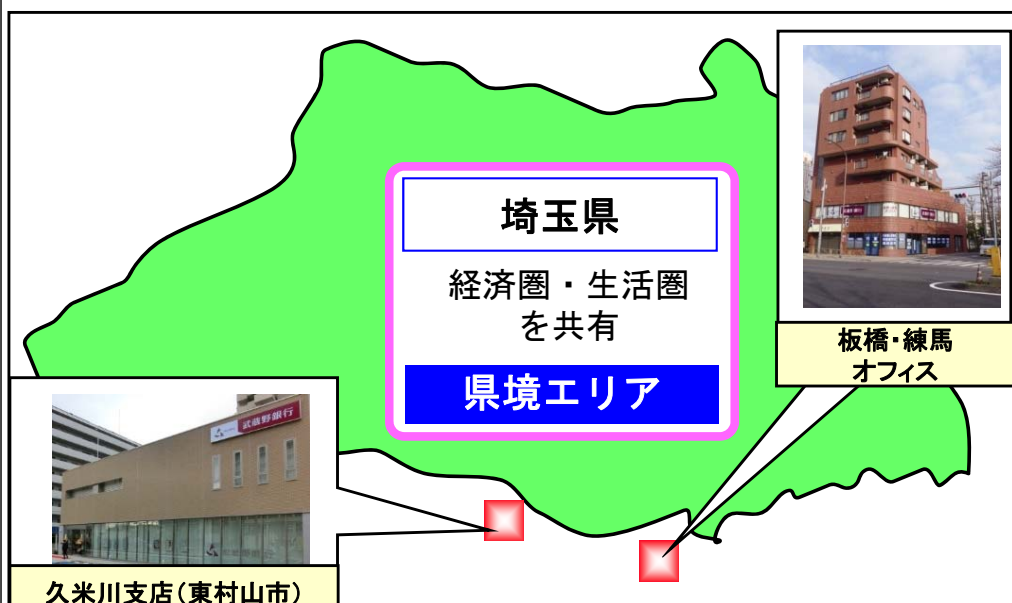
むさしのブランドの深化



営業戦略 チャネル① 店舗

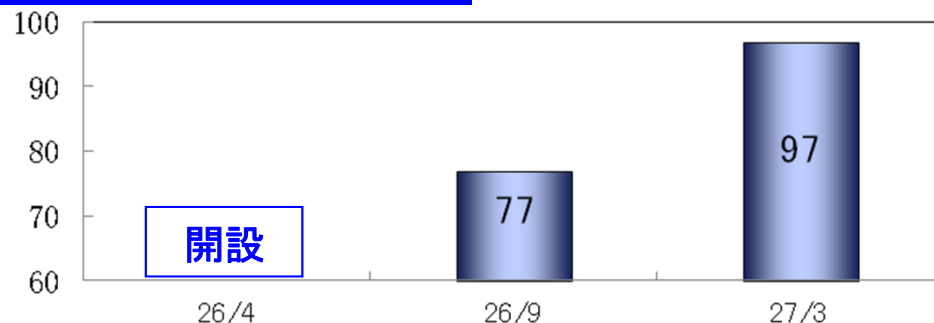
県境への営業エリア拡大

経済圏や生活動線を共有する県境エリアへの出店



久米川支店の貸出金残高

(単位：億円)



「パーソナルプラザ」

- ・ 休日営業によるお客さま接点の強化
- ・ 税理士が常駐し、専門性の高い相談にも対応



さいたま新都心
パーソナルプラザ

県内店舗網の拡充

成長エリアへの出店
積極的なリニューアル

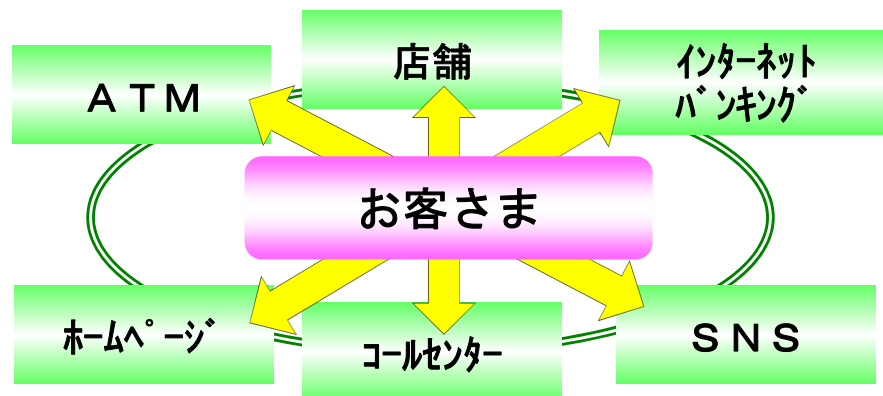


春日部支店
(リニューアル)

お客さま起点のチャンネル戦略へ

- ・それぞれのチャンネルの機能強化を進めていくとともに、チャンネル間の連携を強化
- ・マーケティングの強化

お客さまは「利用したいとき」に「利用したいチャンネル」で取引を行うことが可能に



ATMの多機能化

▶ 内容をお確かめのうえお手続きください

カードローン申込みのご案内

日頃のお取引内容から事前に判断させていただいた結果
キャッシュカードにローン機能をセットすることができます
お申込みいただければ本日よりご利用可能です

- ※ ご本人さま以外の方はお申込みできません
- ※ ご本人さまのお申込みであることを確認できなかった場合
本ローンのご利用をただちに中止させていただきます
その際、本ローンの残高がある場合、その全額をただちに
お支払いいただくこととなりますのでご注意ください
- ※ 保証会社の審査によりご利用を中止させていただく場合も
ございますので予めご了承ください
- ※ 今後、このご案内画面が不要な方は、お取引店にお申し出ください

詳しい案内をご覧になりますか？

いいえ

はい

「ATMカードローン」
画面操作のみで、
カードローン契約

SNSを用いた情報発信



スマホアプリ「LINE」
の活用
「友だち」約5,000件

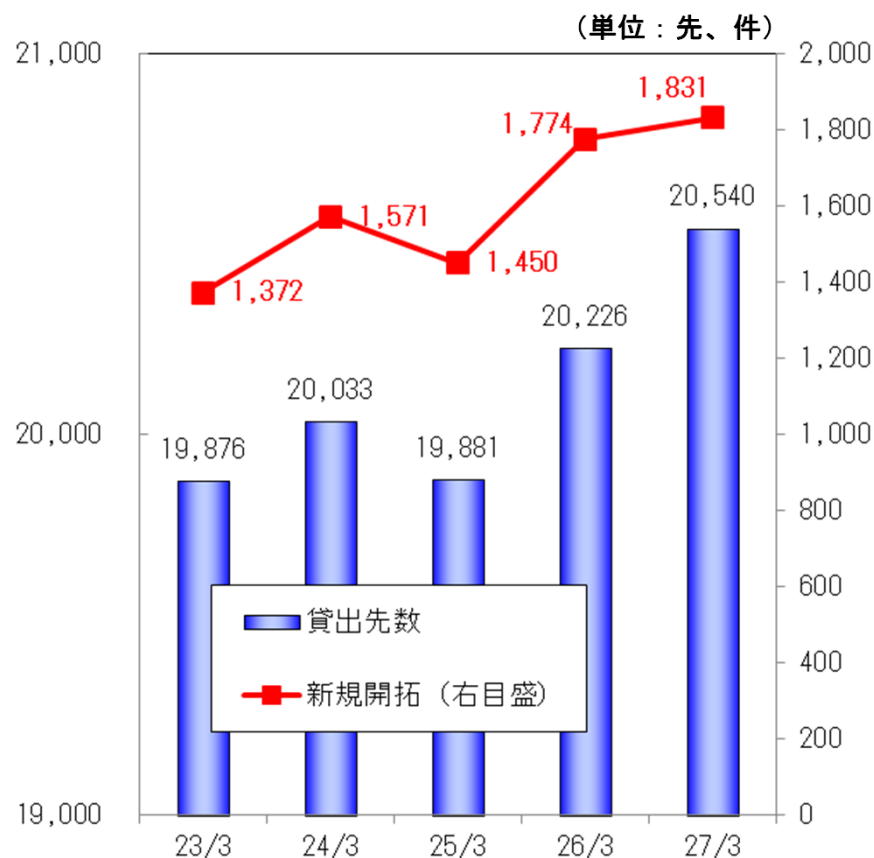




営業戦略 法人セグメント①

貸出先数・新規開拓

貸出先数・新規開拓件数ともに増加傾向が鮮明となる



「事業性評価」の取組み

- 取引先 1 社 1 社の「事業の優位性・独自性」を適切に評価する「目利き力」の強化
- 「事業性評価」を活用したプロパー融資商品「むさしの中小企業アクティブファンド」

総額 300 億円のファンド創設

創業・新事業支援



- 支援に向けた提携拡充

日本政策金融公庫
信用保証協会 等

- 各種補助金情報の提供
- セミナー等の開催



営業戦略 法人セグメント②

成長分野への取組みの更なる強化

- ・ 埼玉の「地場産業」である自動車関連産業の経営革新や課題解決をサポート
→ 「ぶぎん自動車関連産業ものづくり経営塾」



自動車関連企業
30社が参加

- ・ 農業分野
異業種新規参入や6次産業化を支援
- ・ 先端産業
官民連携による支援強化

ナノカーボン

医療イノベーション

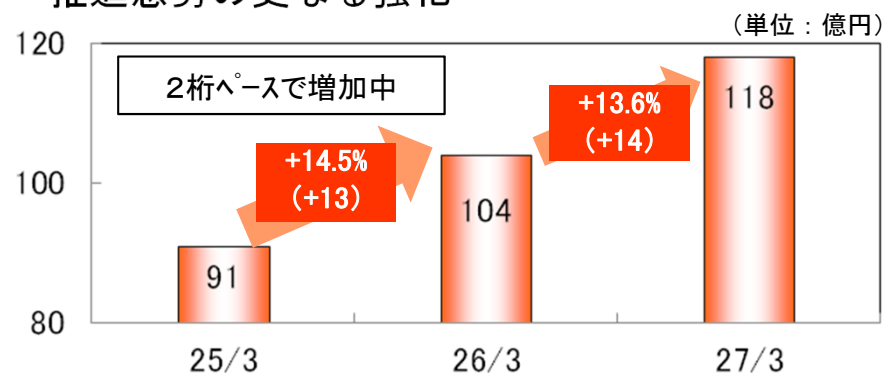
ロボット

新エネルギー

航空・宇宙

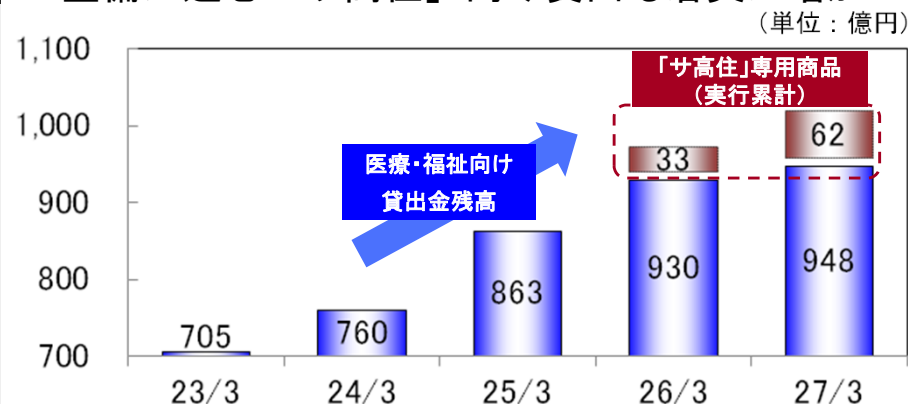
環境・エネルギー分野

- ・ ABLやプロジェクトファイナンスなどの融資手法を駆使
- ・ 推進態勢の更なる強化



健康（医療・福祉）分野

- ・ 医療・福祉向けの貸出金残高は1千億円へ
- ・ 整備が進む「サ高住」向け貸出も着実に増加





営業戦略 個人セグメント①

「コア＆サテライト」戦略

- ・「インフレ」時代に備え、中長期的な資産形成・運用の様々なニーズに対応

コア 「守る」「育てる」

資産を分散、安定収益を目指した長期運用

バランスファンド

サテライト 「攻める」「楽しむ」

新興国投資、旬のテーマに合わせ、積極的な運用で収益の上乗せをねらう

国内債券

海外債券

国内株式

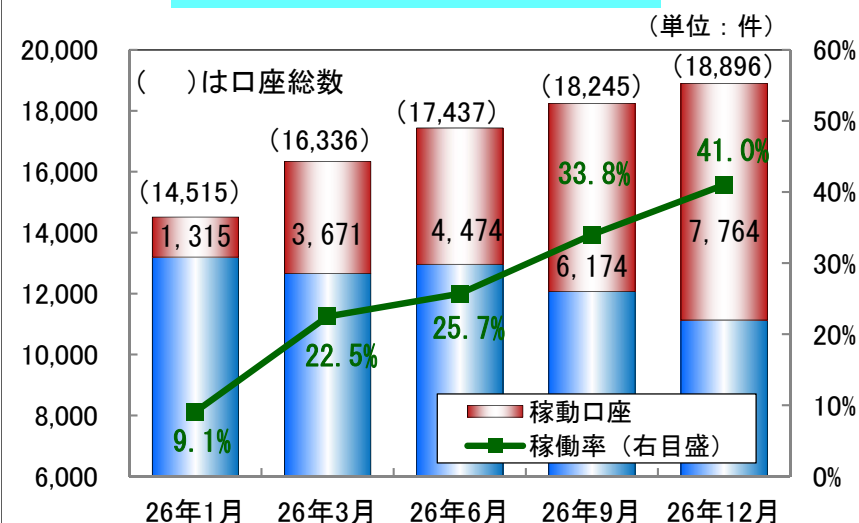
海外株式

リート・その他

預り資産増強に向けた取組み

- ・基盤拡充に向けた取組み
 - ・新規口座、投信積立
 - ・NISA口座獲得と稼働率向上

NISA口座の状況（平成26年分）



- ・システムを活用した、ポートフォリオの組替え（リバランス）提案



営業戦略 個人セグメント②

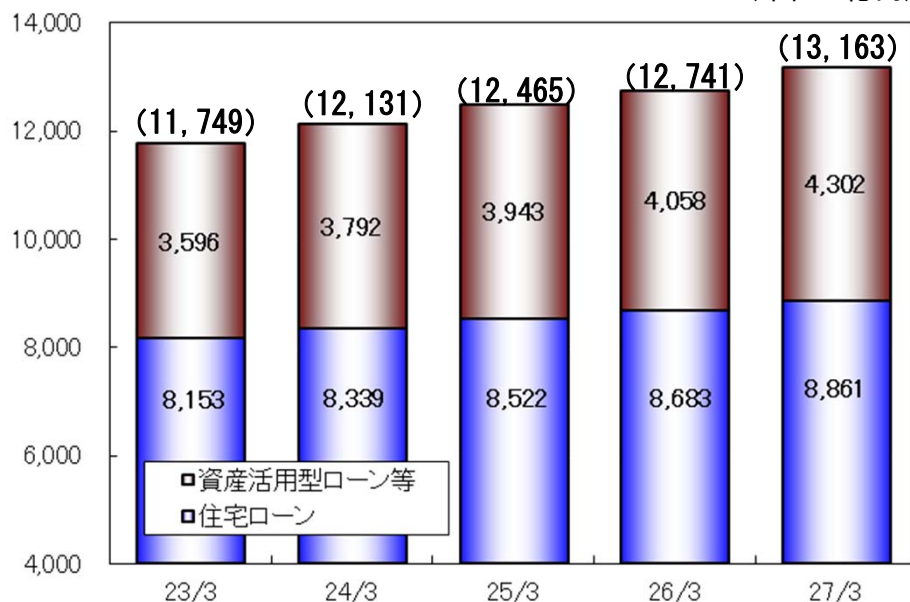
住宅関連ローン

・様々なニーズに応える商品ラインナップ^o 拡充

- ・「子育て世代」を応援する「産休・育休特例」
- ・むさしのリバースモーゲージ
- ・預金連動型ローン「キャッシュバックプラン」

・外部保証拡充による案件の間口拡大

(単位：億円)



無担保ローン

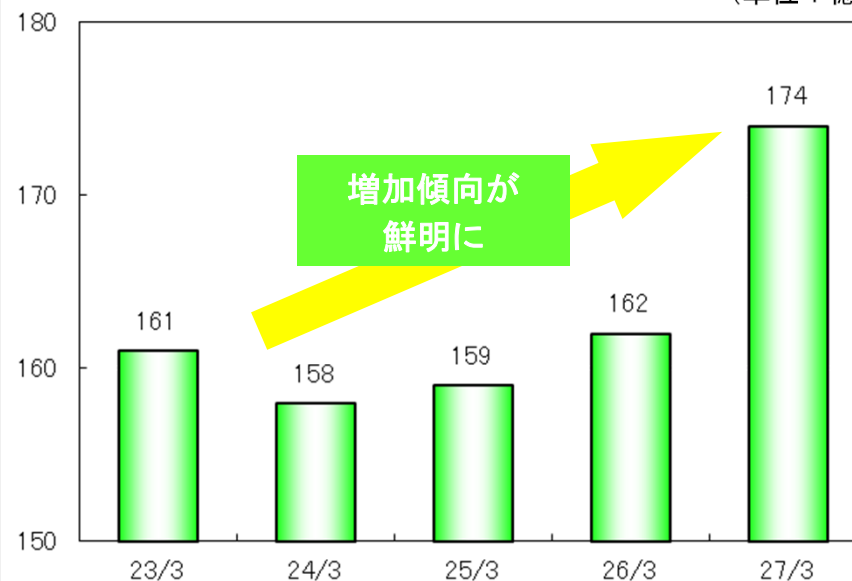
・ローン商品性の向上

マイカーローン及び教育ローンの
利用限度額の引上げ 等

・ATMを活用したカードローン推進

・プロモーション強化・キャンペーン展開

(単位：億円)





営業戦略 コンサルティング態勢の強化

相続・事業承継

・信託、税理士法人等との連携強化

三菱UFJ信託銀行

朝日信託

スターツ信託

山田エスコ-信託

税理士法人
タクトコンサルティング

沖田不動産鑑定士
税理士事務所

遺言信託

遺産整理
業務

財産承継
プランニング

不動産
信託

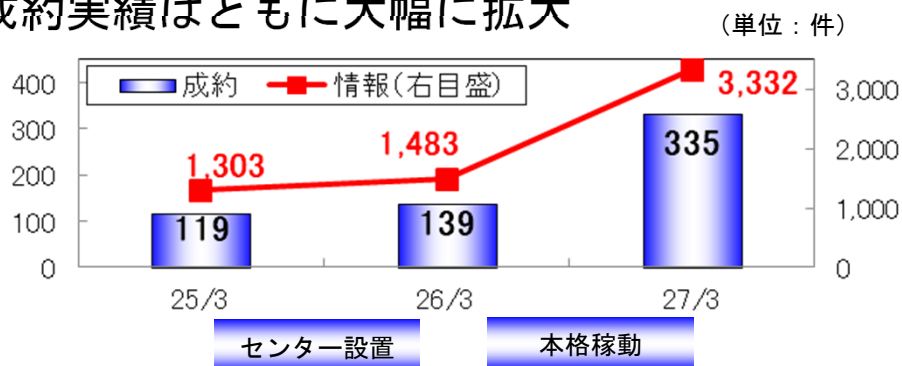
・相続・教育資金贈与に対応する商品の展開

教育資金専用口座

相続定期預金

情報営業の更なる推進

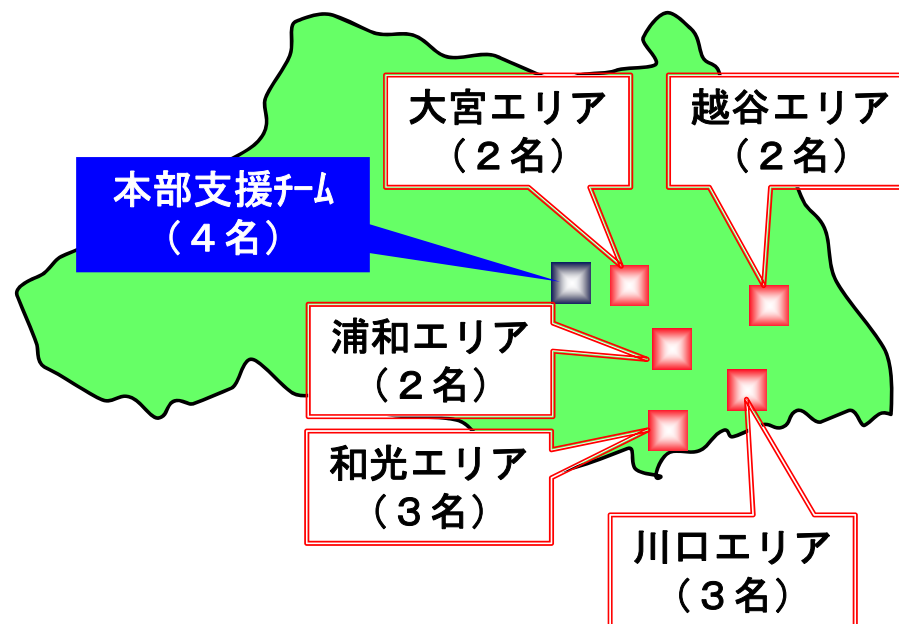
情報センターの本格稼動により、情報量・
成約実績はともに大幅に拡大



「プライベート・バンキング」チームの創設

個人向けコンサルティングニーズの拡大に
対応する直接営業チーム

資産家層の厚い5エリアに総勢16名を配置





地域価値創造 地方創生に向けて

「まち・ひと・しごと創生」に向けて

- ・ 推進態勢の強化
本部内に推進チームを創設、支店長を「地方創生推進責任者」とし全行的な推進態勢を構築
- ・ 地方版総合戦略策定への関わり
県及び市町村の推進組織に参画
- ・ 関連ファンドの創設（27年8月）

「むさしの地域創生推進ファンド」
（総額5億円）

創業
新事業

医療
福祉

環境
農業

観光
イバウンド

県内自治体との連携強化

埼玉県

- ・ 県・市町村職員との政策課題共同研究
- ・ 連携を通じ、NPO向け融資商品の取扱開始

鶴ヶ島市

- ・ 子育て世代の定住促進に向けた提携住宅ローン
- ・ 女性の就業・起業を応援するセミナー開催

PPP/PFI

市町村向け勉強会を開催。
→課題・ニーズを共有し、連携機会を創出





営業力強化に向けた取組み①

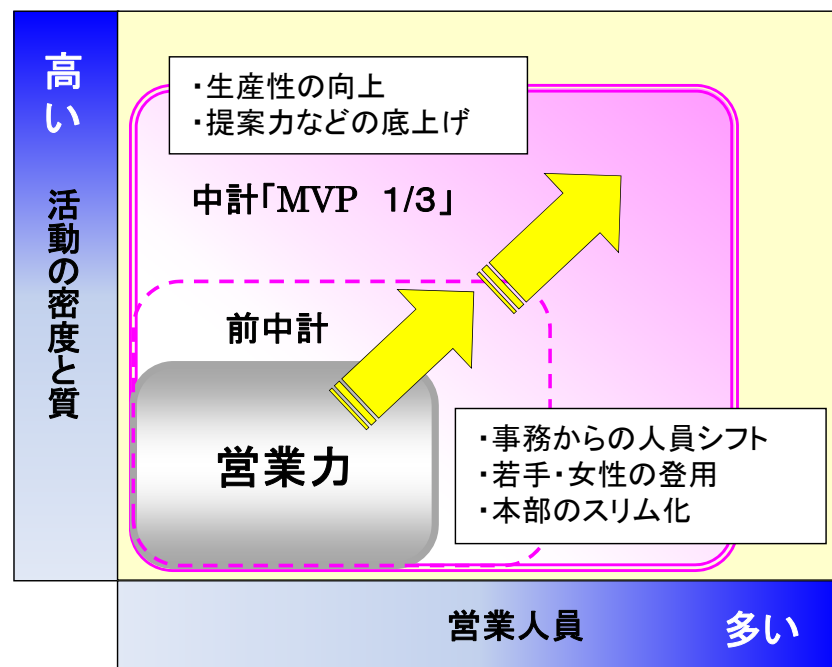
営業力の質的向上・量的拡大

質的な向上

- ・生産性向上に向けたワークスタイル改革
- ・FP能力、目利き力の底上げ

量的な拡大

- ・オペレーション改革による事務から営業へのシフト
- ・若手・女性行員の「営業力」化の推進
- ・本部人員のスリム化



更なる成長の実現に向けた人材戦略

育成塾「MVPアカデミー」を軸とした
育成・研修体系の充実

- ・実戦に耐えうる「現場力」育成プログラム
- ・人材の発掘・養成

支店長

法人営業

女性
マネージャー

ファインソール
プランナー

目利き力

専門人材
(医療・国際・信託など)

女性の活躍推進

- ・経営職、管理職への登用推進
- ・外訪担当者への任命など、
キャリアパスの多様化
- ・ワークライフバランスの
更なる推進





営業力強化に向けた取組み②

IT活用によるワークスタイル改革

- ・タブレット端末を営業担当者に配備、
預り資産など、提案営業に活用
- ・ペーパーレス化などを通じて、
営業店・本部の各種業務を効率化



多様化するニーズに
場所を選ばず迅速に対応

質の高いサービスを
安定して提供

各種手続きを画面上で完結、
お客さま満足度向上へ

多様な働き方の実践へ

マーケティングの強化

・「共同MCIFセンター」に参加

(地銀7行参加、当行含む2行が参加予定)

共同利用型のマーケティングセンター

共同MCIFシステム

ナレッジ・ラボ
(共同研究機関)

各行のデータを収集し
マーケティングデータベースを
構築

- ・ノウハウ共有
- ・マーケティングモデル開発
- ・人材育成

- ・全国規模の大量データに基づく分析
を通じ、マーケティング機能を向上

マス層向けを中心とした施策に活用

イベント・ベスト
・マーケティング (EBM)

新商品開発

サービス向上



28年3月期の業績予想

(単位:億円)

	番号	予想	前年比 増減額
業務粗利益	1	510	△ 7
資金利益	2	431	△ 13
役務取引等利益	3	79	21
うち預り資産手数料	4	60	11
うち法人役務収益(ビジネスマッチング等)	5	4	2
その他業務利益	6	0	△ 15
経費 (臨時費除く)(△)	7	361	△ 0
実質業務純益	8	149	△ 6
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	0	5
業務純益	10	149	△ 12
臨時損益	11	△ 8	△ 21
うち不良債権処理費用(△)	12	14	2
経常利益	13	140	△ 34
当期純利益	14	103	△ 4
与信関係費用(△)	15	10	9
自己資本比率	16	10%以上	-
ROE	17	5%以上	-

<期末貸出金残高>

3兆4,280億円

(前年比+2,048億円、年率6.3%)

事業性 1兆7,600億円(前年比+1,301億円、年率 7.9%)
非事業性 1兆4,450億円(前年比 +822億円、年率 6.0%)

<期末預金等残高>

4兆1,890億円

(前年比+2,493億円、年率6.3%)

個人預金 3兆400億円(前年比+1,406億円、年率 4.8%)

<預り資産残高>

7,540億円

(前年比+710億円、年率10.4%)

投信 1,960億円(前年比 +370億円、年率 23.3%)
保険 4,560億円(前年比 +541億円、年率 13.4%)

<利回り>

	28年3月期	前年比
貸出金	1.188%	△0.094%
有価証券	1.057%	0.041%
預金等	0.048%	0.000%



次期中期経営計画に向けて

MVP (Musashino Value - making Plan)・・・「地域No.1銀行」を目指して

基本方針

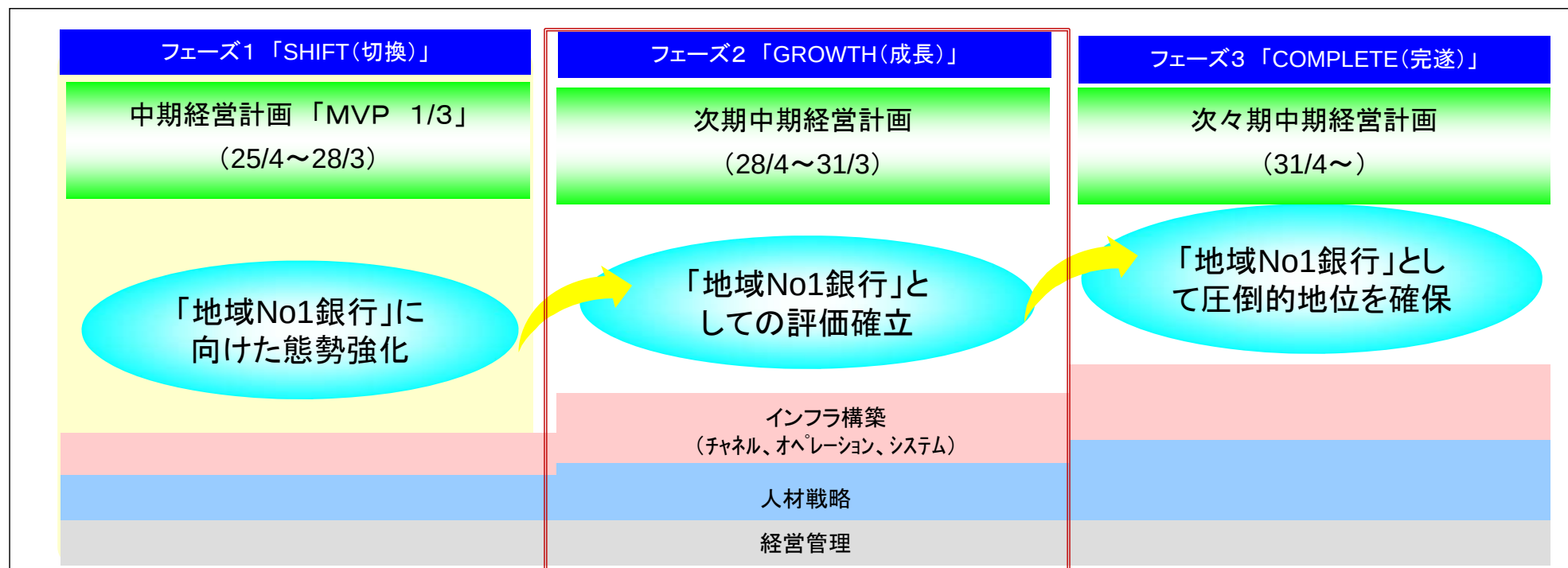
2つのドメイン(事業領域)で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

成長ドメイン

地域金融機関として金融仲介機能を向上させ、地域の成長を支える

創造ドメイン

地域の新たな産業やビジネスモデルを自ら創り出し、地域の成長を促す





埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力①, ②	… P3, 4
埼玉県の特徴	… P5
埼玉県の人口	… P6
埼玉県の経済指標 ～全国順位～	… P7
企業立地の優位性①企業立地実績	… P8
企業立地の優位性②ランキング	… P9
埼玉県の農業	… P10
埼玉県の医療・福祉①	… P11
埼玉県の医療・福祉②③整備計画	… P12, 13
観光地としての可能性	… P14
再生可能エネルギー事業の進展	… P15
個人金融資産の状況	… P16

県内経済指標①販売指数等	… P17
県内経済指標②消費支出等	… P18
県内経済指標③生産指数等	… P19
県内経済指標④その他	… P20

■当行データ

店舗ネットワーク	… P22
貸出金の推移	… P23
預金等の推移	… P24
有価証券の状況	… P25
預り資産・自己資本の状況	… P26



埼 玉 県 経 済



2. 高速交通網の発達

(1) 発達した道路網

(2) 鉄道網の充実

[illegible]



埼玉県の魅力②

3. 多種多様な製造業が集積

(1) 多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。⇒ 川口市、さいたま市等
(金型・鋳物) (光学機器)

(2) 埼玉県の企業誘致件数

平成19年4月～平成22年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅰ」 目標120件 **実績192件(目標比+72件)**

平成22年4月～平成25年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」 目標100件 **実績201件(目標比+101件)**

平成25年4月～平成28年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ」 目標150件 **実績170件(目標を前倒し達成!)**

4. 大学・研究機関が集結

(1) 250を超える研究機関が集積

(2) 61の大学キャンパスを有する

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか神奈川県よりも割安



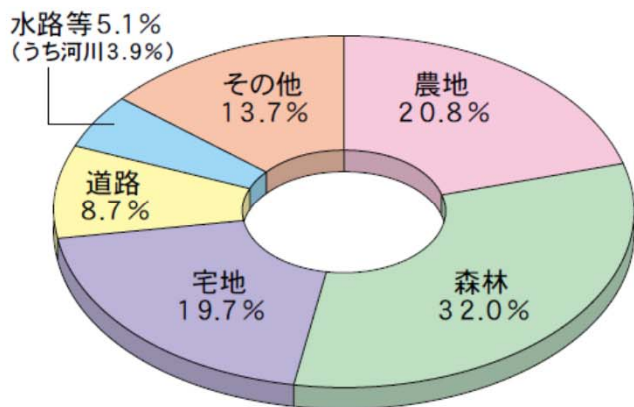
埼玉県の特徴 ～「天の利、地の利、人の利」～

- ・ 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- ・ 全域が都心から100km圏内
- ・ 海のない内陸県
- ・ 県土面積は国土面積の約100分の1
- ・ 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- ・ 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で5番目に若い
- ・ 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

県	域	東西103km 南北52km
県	土 面 積（平成22年10月）	3,798平方キロメートル
総	人 口（平成27年4月）	7,242,442人
総	世 帯 数（平成27年4月）	2,960,026世帯
平	均 年 齢（平成25年1月）	44.1歳
名	目 県 内 総 生 産（平成23年度）	20兆3,700億円
1	人 当 たり 県 民 所 得（平成22年度）	278万円
気	象（熊谷気象台平均25年度）	平均気温 15.6℃ 年降水量1,251mm

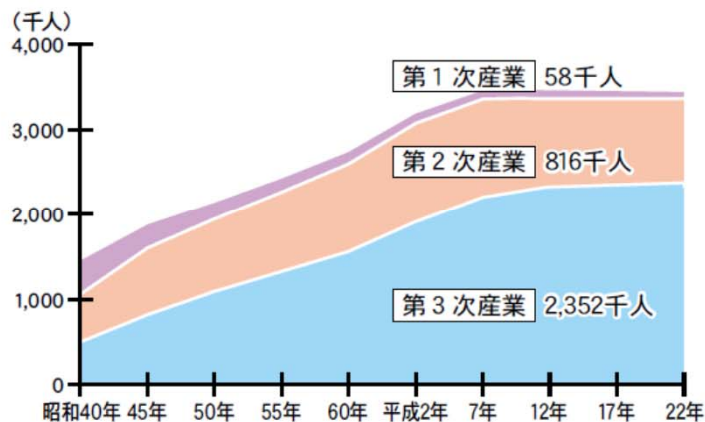
（県統計課「埼玉の推計人口」「埼玉県統計年鑑」「県民経済計算」）

土地利用状況（平成22年）



（県土地水政策課「土地利用現況把握調査」）

産業別就業者数の推移



（総務省「国勢調査」）

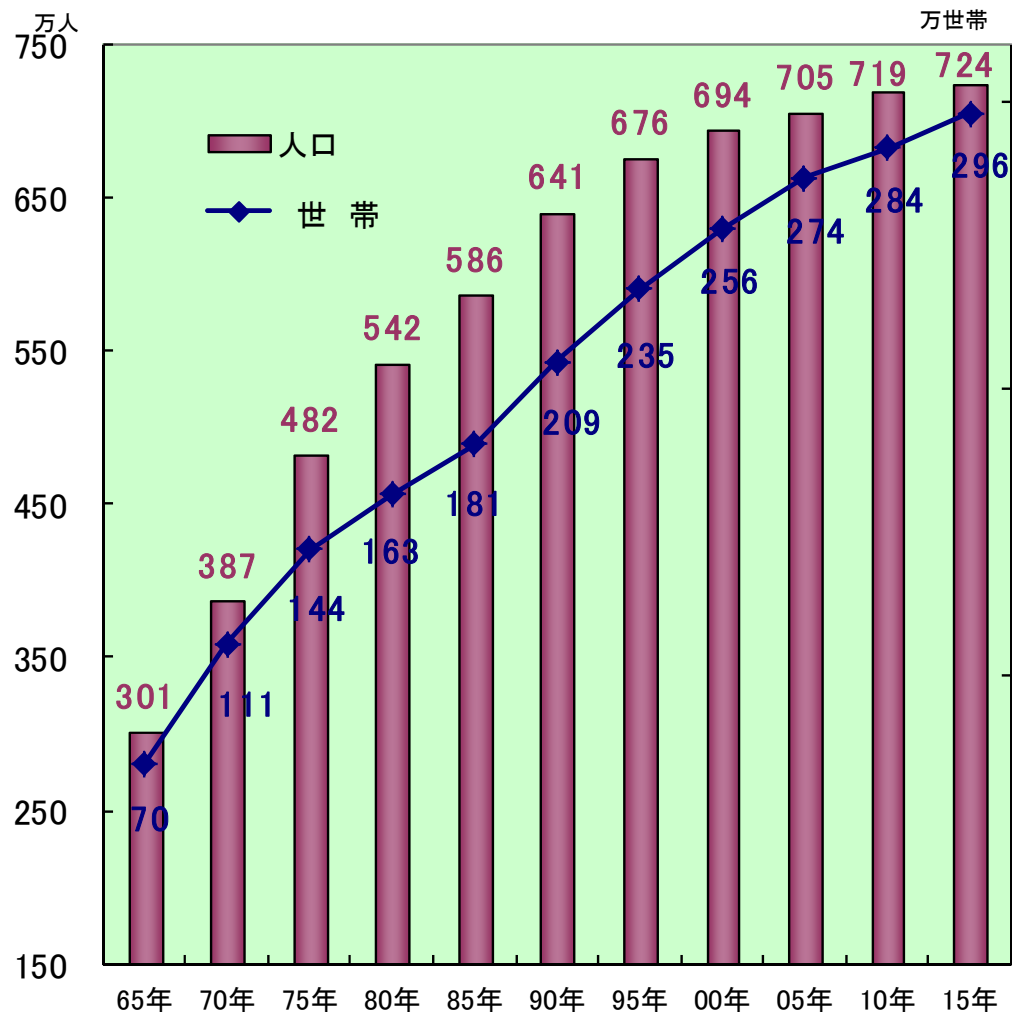
700万人超の人口規模は
スイスや香港に匹敵

出所：埼玉県



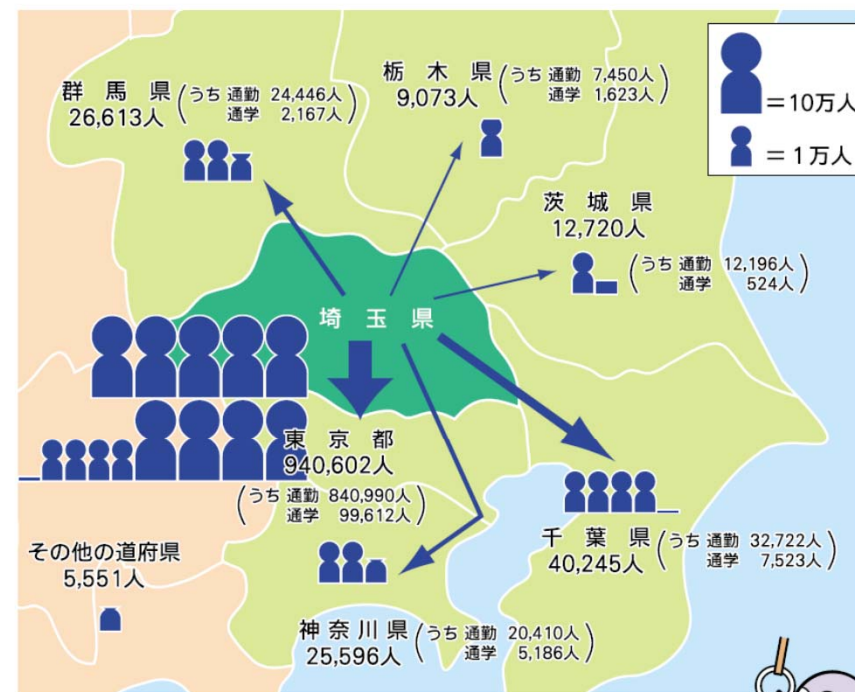
埼玉県人口

【埼玉県内人口および世帯数】



出所：国勢調査（15年は4月1日の推計人口）

【埼玉県の移動人口】



注) 15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

↑ 県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,060,400人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



出所：埼玉県



埼玉県の経済指標 ～全国順位～

県内総生産(名目)		県民所得		事業所数	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	東京	1	東京
2	大阪	2	神奈川	2	大阪
3	愛知	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	愛知	4	神奈川
5	埼玉	5	埼玉	5	埼玉
6	千葉	6	千葉	6	北海道
7	兵庫	7	兵庫	7	兵庫
8	北海道	8	福岡	8	福岡
9	福岡	9	北海道	9	千葉
10	静岡	10	静岡	10	静岡

20兆1,083億円

20兆750億円

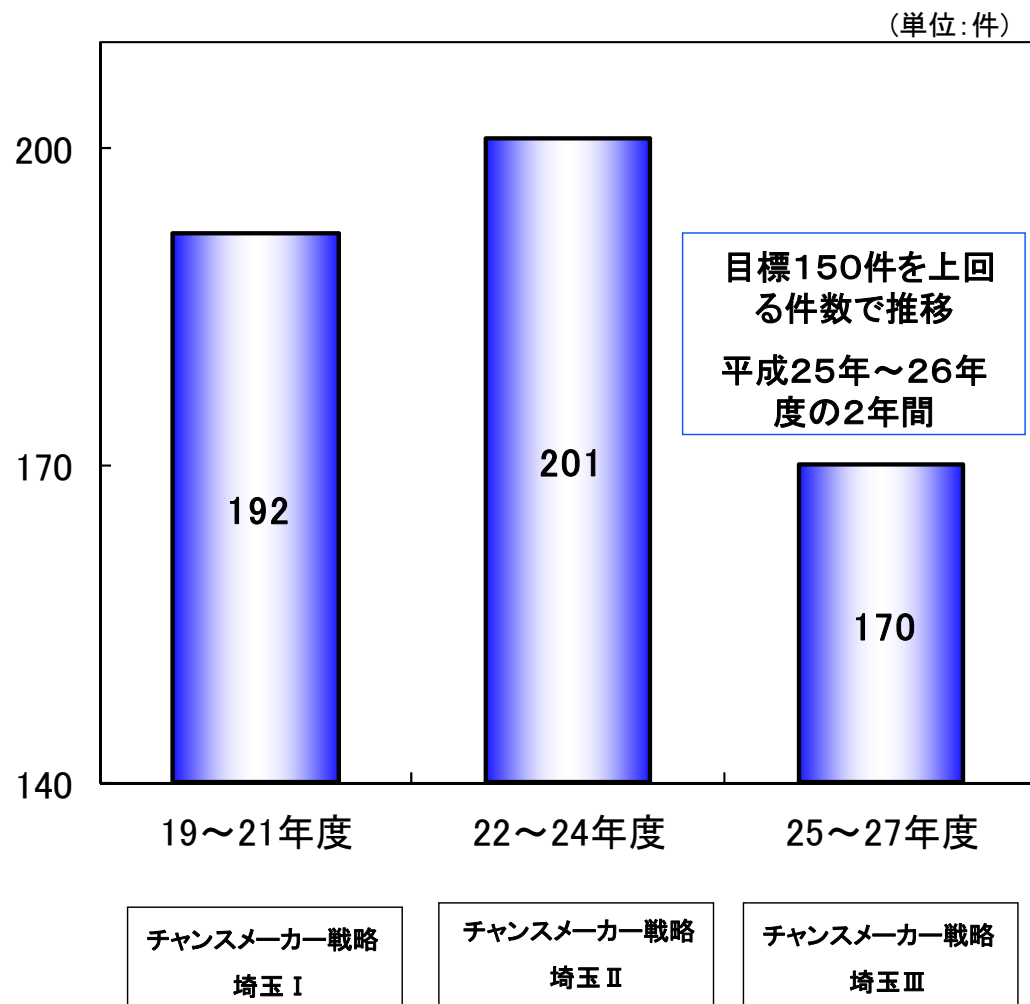
244,825先

出所: 埼玉県



企業立地の優位性① ～企業立地実績～

【埼玉県企業の企業立地実績】



【近年の大型立地の事例】

企 業	業 種	立地先
クラリオン	カーステレオ	さいたま市
カルソニックカンセイ	自動車部品	さいたま市
キャノンファインテック	事務用機械器具	三郷市
本田技研工業	自動車	寄居町
本田技研工業	自動車エンジン	小川町
菊地プレス工業	自動車部品	さいたま市 深谷市
赤城乳業	冷菓	本庄市
敷島製パン	パン・菓子	川島町
YKK AP	住宅建材	久喜市
凸版印刷	総合印刷	深谷市
江崎グリコ	菓子・食品	北本市
エスフーズ	食肉	八潮市
カインズ	小売業	本庄市
埼玉キッコーマン	食品	久喜市
良品計画	衣料・雑貨製造	鳩山町
ちふれ化粧品	化粧品製造	飯能市
Paltac	流通	白岡市
日本梱包運輸倉庫	流通	小川町
伊藤忠ロジスティクス	流通	加須市
シェリエ	洋菓子	上里町
オムロン プレシジョンテクノロジー	電気機器部品製造	鶴ヶ島市
日本光電工業	医用電子機器開発	所沢市
ニトリ	物流施設	幸手市

出所:埼玉県



企業立地の優位性② ～ランキング～

都道府県別本店移転の増減ランキング

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
1	埼玉	2,468	1,455	1,013
2	神奈川	2,763	1,983	780
3	千葉	1,676	1,105	571
4	兵庫	1,051	802	249
5	茨城	454	241	213
6	奈良	306	204	102
7	福岡	496	407	89
8	岐阜	264	181	83
9	滋賀	203	149	54
10	宮城	184	134	50

出所:帝国データバンク



埼玉県の農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
720万県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、外環道・圏央道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、穏やかで自然災害の少ない気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国1位)

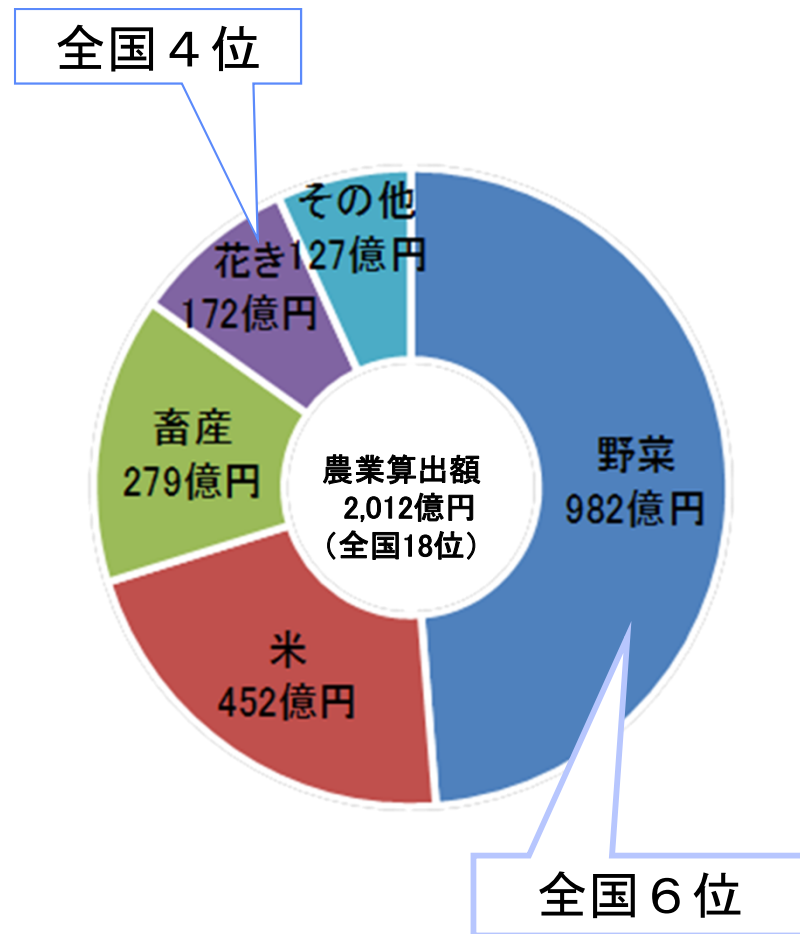


ねぎ
(全国1位)



ほうれんそう
(全国2位)

埼玉県農業産出品（平成24年）



出所:埼玉県



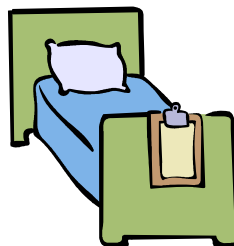
埼玉県の医療・福祉①

需給にギャップを抱える医療サービス

単位人口当たりの医療サービス充実度は全国的に見て低位にある状況。

<病院・診療所の病床数>

順位	都道府県	10万人当たり病床数(床)
45	千葉	909.8
46	埼玉	867.6
47	神奈川	821.0
	全国	1,237.7



<医師数>

順位	都道府県	10万人対常勤換算医師数(人)
45	千葉	152.2
46	福島	122.5
47	埼玉	109.9
	全国	159.1



出所:厚生労働省

医療の充実を目指す様々な取組みが進行中

マーケットの成長余地は大きい

高齢化に伴う福祉産業の高成長

平成22年から平成27年の
高齢夫婦世帯数の増加率(1.8倍)は全国1位

埼玉県「高齢者支援計画」に基づく
大規模な整備が進展中

24年度からの3年間で1.4倍に拡充
(55,604床→75,447床)

27年度整備計画

<特養・老健>

特養 4,043床

老健 1,542床

<介護付有料老人ホーム等>

1,436床





埼玉県の医療・福祉② ～整備計画（その１）～

介護施設（特養・老健）

（平成２７年度計画）



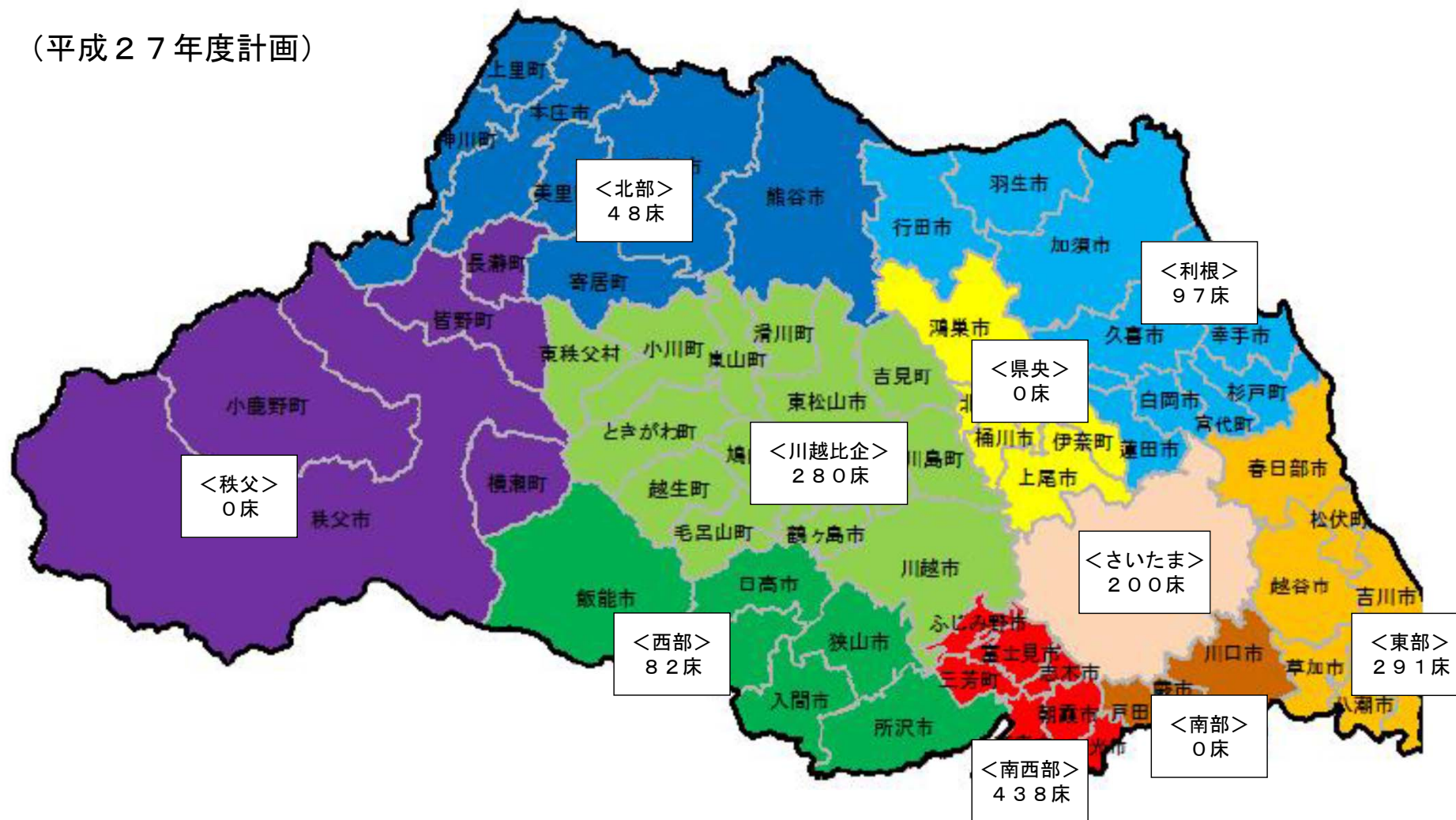
出所：埼玉県



埼玉県の医療・福祉③ ～整備計画（その2）～

介護付有料老人ホーム等

（平成27年度計画）





観光地としての可能性

『埼玉「超」観光立県宣言』→気軽に訪れることのできる
日本一の「日帰り観光」県へ

年間約8,227万人
の観光客

歴史・文化、自然、スポーツ・レクリエーションなど幅広いコンテンツ

歴史・文化

- ・川越の蔵づくりの街並み
- ・アニメの聖地(鷲宮神社、旧秩父橋)
- ・忍城を舞台にした「のぼうの城」小説・映画の大ヒット(行田市)
- ・鉄道博物館、盆栽博物館(さいたま市)
- ・富岡製糸場の世界遺産登録による観光効果(深谷市)
- ・細川紙(小川町、東秩父市)のユネスコ無形文化遺産登録など



自然

- ・秩父地域(日本ジオパーク登録、秩父夜祭)
- ・長瀬(岩畳)
- ・渡良瀬遊水地(ラムサール条約指定)
- ・見沼田んぼ(都市型緑地空間)

スポーツ・レクリエーション

- ・プロスポーツチーム「埼玉西武ライオンズ」「浦和レッズ」「大宮アルディージャ」
- ・さいたまスタジアム2002
- ・観光レクリエーション施設 ハイキングコース69コース(全国6位)、ゴルフ場84コース(全国9位)

2020東京オリンピック・パラリンピック
県内4会場で開催予定



再生可能エネルギー事業の進展

恵まれた気候・地勢

- ・ 全国有数の年間快晴日数
(過去10年間で6年、全国1位に)
- ・ 県土に占める河川面積は3.9%と全国1位

県内各地で再生可能
エネルギー事業が進展

埼玉エコマッププロジェクト (5市町)

本庄市

東松山市

寄居町

坂戸市

秩父市

■ メガソーラー事業(予定)地

■ 小水力発電事業(予定)地



寄居町三ヶ山メガソーラー事業
(発電事業者: サイサン)



個人金融資産の状況

都道府県別預金の将来見通し

都道府県		各県預金
		減少開始 推計値(年)
-	全 国	2026
39	静 岡	2027
40	栃 木	2029
41	埼 玉	2029
42	千 葉	2029
43	神奈川	2030以降
44	愛 知	2030以降
45	滋 賀	2030以降
46	東 京	2030以降
47	沖 縄	2030以降

出所：金融ジャーナル

相続資産の流入

埼玉県は全国的に見ても数少ない
相続資産が「流入超過」する地域

23年度～32年年度の10年間で、
4.1兆円の個人資産(うち預金
3.6兆円)が県外から流入

埼玉県内でも、10年間で
17兆円の個人資産の相続発生



県内経済指標① ～販売指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	大 型 小 売 店 販 売 額									コンビニエンスストア販売額 (関東経済産業局管内) (原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計 (A+B) (原数値)			百貨店 (A) (原数値)			スーパー (B) (原数値)						
	億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2010年	10,440	0.1	▲ 2.3	2,631	▲ 3.4	▲ 3.3	7,810	1.4	▲ 2.0	37,909	1.2	217,533	7.9
11	10,459	0.1	▲ 1.8	2,537	▲ 3.6	▲ 2.2	7,922	1.3	▲ 1.7	40,900	7.9	178,777	▲ 17.8
12	10,428	▲ 0.3	▲ 2.0	2,483	▲ 2.1	▲ 2.0	7,945	0.3	▲ 2.0	42,940	3.5	234,677	31.3
13	10,575	1.4	▲ 2.6	2,427	▲ 2.3	▲ 2.3	8,148	2.6	▲ 2.6	44,554	3.8	239,224	1.9
14										47,064	5.6	245,627	2.7
14年 2月	774	1.8	▲ 0.1	162	▲ 3.6	▲ 3.6	612	3.3	1.0	3,366	6.1	25,287	12.9
3	1,041	15.0	14.3	265	18.1	18.1	776	14.0	13.0	3,937	7.4	33,117	17.6
4	789	▲ 5.4	▲ 5.4	168	▲ 7.2	▲ 7.2	621	▲ 4.9	▲ 5.0	3,694	5.0	15,223	1.5
5	876	0.8	0.4	194	▲ 1.4	▲ 1.4	682	1.5	1.0	3,982	6.7	15,950	▲ 2.1
6	881	▲ 1.0	▲ 0.8	195	▲ 4.9	▲ 4.9	686	0.2	0.4	3,943	5.5	19,830	▲ 1.8
7	906	▲ 0.0	0.0	205	▲ 0.6	▲ 0.6	701	0.1	0.2	4,317	5.9	20,143	▲ 1.3
8	876	3.9	3.1	170	0.8	0.8	706	4.7	3.7	4,259	4.9	15,115	▲ 8.2
9	838	2.1	1.5	182	3.1	3.1	656	1.8	1.0	3,933	5.0	22,655	▲ 3.9
10	860	1.1	0.4	185	▲ 0.3	▲ 0.3	675	1.5	0.6	4,026	5.7	16,993	▲ 8.3
11	928	2.6	1.5	228	▲ 1.0	▲ 1.0	701	3.7	2.3	3,889	4.9	17,933	▲ 11.1
12	1,143	2.0	0.6	273	1.2	1.2	870	2.3	0.4	4,155	5.6	19,703	▲ 1.0
15年 1月	901	1.4	▲ 0.2	212	▲ 3.2	▲ 3.2	688	3.0	0.8	3,791	6.4	18,693	▲ 21.1
2	799	3.3	1.2	167	3.2	3.2	632	3.3	0.7	3,539	5.1	21,661	▲ 14.3
3	931	▲ 10.5	▲ 12.4	225	▲ 14.9	▲ 14.9	706	▲ 9.0	▲ 11.6	4,085	3.8	29,392	▲ 11.2
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額	
	先行	一致	遅行	景気の現状判断合計 DI(南関東)						(原数値)		(原数値)		(原数値)	
				原数値	前月差										
	10年=100			指数	ポイント	円	%	10年=100	%	千 m ²	%	戸	%	億 円	%
2010年	—	—	—	—	—	324,699	▲ 9.4	100.0	17.6	1,853	18.6	55,368	2.2	3,307	▲14.1
11	—	—	—	—	—	336,162	3.5	99.8	▲ 0.2	1,934	4.4	57,767	4.3	3,418	3.4
12	—	—	—	—	—	342,153	1.8	85.0	▲14.8	2,438	26.1	59,605	3.2	3,795	11.0
13	—	—	—	—	—	319,642	▲ 6.6	82.7	▲ 2.7	3,175	30.2	63,024	5.7	4,071	7.3
14	—	—	—	—	—			89.3	8.0	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
14年 2月	109.3	137.9	79.5	50.5	▲ 4.8	291,517	1.6	89.6	▲17.1	308	38.1	5,114	▲ 6.8	189	27.1
3	108.7	148.6	81.6	58.5	8.0	371,235	18.3	97.1	8.4	320	▲24.2	4,232	▲ 4.4	174	▲39.5
4	106.5	140.0	83.3	44.5	▲14.0	363,754	10.1	94.2	▲ 3.0	152	▲44.5	4,708	▲ 4.3	608	0.5
5	100.6	148.9	84.5	47.8	3.3	312,908	▲11.7	89.8	▲ 4.7	215	▲10.8	4,089	▲10.4	277	6.0
6	97.9	143.2	87.1	48.4	0.6	372,370	23.1	87.1	▲ 3.0	256	16.9	4,883	▲ 9.6	622	29.5
7	97.9	140.9	87.3	51.7	3.3	348,750	12.4	81.6	▲ 6.3	169	▲34.2	4,745	▲16.8	498	20.3
8	92.5	141.4	92.9	47.3	▲ 4.4	340,167	▲ 7.0	78.6	▲ 3.7	228	68.9	4,382	▲ 8.5	269	▲12.7
9	95.9	132.7	96.7	48.0	0.7	328,748	12.3	73.2	▲ 6.9	135	▲46.2	4,449	▲10.7	455	5.1
10	96.1	149.1	100.1	42.3	▲ 5.7	462,398	50.7	95.3	30.2	301	60.1	4,678	▲17.5	473	12.4
11	100.4	151.7	96.8	39.3	▲ 3.0	309,074	2.2	114.6	20.3	146	▲70.4	4,997	▲19.5	329	22.9
12	103.7	150.7	99.0	45.5	6.2	411,931	20.4	72.4	▲36.8	148	▲36.5	5,237	▲ 9.6	295	17.6
15年 1月	91.7	153.7	101.9	45.8	0.3	307,978	▲13.1	102.9	42.1	138	▲52.4	4,175	▲16.3	114	▲43.6
2	91.9	149.8	103.3	50.2	4.4	276,198	▲ 5.3	94.8	▲ 7.9	238	▲22.7	4,494	▲12.1	130	▲31.1
3				51.8	1.6	364,319	▲ 1.9			211	▲34.1	4,612	9.0	266	53.2
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業 保証(株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数 (季節調整値)			鉱工業出荷指数 (季節調整値)			鉱工業在庫指数 (季節調整値)			求 人 倍 率			
	10年=100	前月比 %	前年比 %	10年=100	前月比 %	前年比 %	10年=100	前月比 %	前年比 %	新規求人倍率		有効求人倍率	
										季節調整値	前年差	季節調整値	前年差
										倍	ポイント	倍	ポイント
2010年	100.0	—	11.4	100.0	—	13.9	118.1	—	22.6	0.71	0.06	0.41	0.01
11	98.5	—	▲ 1.5	94.9	—	▲ 5.1	100.8	—	▲ 14.6	0.83	0.12	0.51	0.10
12	96.3	—	▲ 2.2	94.0	—	▲ 0.9	143.0	—	41.9	0.94	0.11	0.57	0.06
13	93.1	—	▲ 3.3	89.7	—	▲ 4.6	112.2	—	▲ 21.5	1.01	0.07	0.62	0.05
14	95.1	—	2.1	94.2	—	5.0	172.2	—	53.5	1.18	0.17	0.74	0.12
14年 2月	96.2	▲ 9.7	6.8	92.2	▲ 12.9	6.8	120.6	12.6	▲ 0.4	1.18	0.21	0.69	0.10
3	99.2	3.1	8.6	99.6	8.0	14.0	115.1	▲ 4.6	4.8	1.16	0.17	0.71	0.12
4	96.2	▲ 3.0	4.5	99.5	▲ 0.1	14.5	113.1	▲ 1.7	3.5	1.15	0.18	0.72	0.13
5	98.4	2.3	3.9	98.7	▲ 0.8	10.8	121.3	7.3	12.1	1.13	0.15	0.74	0.14
6	93.5	▲ 5.0	3.4	93.1	▲ 5.7	8.4	135.3	11.5	24.9	1.19	0.14	0.74	0.13
7	94.2	0.7	3.1	92.3	▲ 0.9	7.8	143.2	5.8	34.2	1.20	0.20	0.75	0.12
8	89.7	▲ 4.8	▲ 4.3	88.0	▲ 4.7	▲ 4.5	154.8	8.1	47.2	1.14	0.09	0.74	0.10
9	89.7	0.0	0.1	91.9	4.4	2.9	162.9	5.2	54.9	1.19	0.16	0.75	0.11
10	94.6	5.5	▲ 4.3	94.7	3.0	▲ 3.8	161.2	▲ 1.0	50.2	1.23	0.14	0.76	0.11
11	94.9	0.3	▲ 5.0	92.0	▲ 2.9	▲ 7.4	156.5	▲ 2.9	47.0	1.24	0.19	0.78	0.13
12	90.3	▲ 4.8	▲ 7.0	84.8	▲ 7.8	▲ 9.3	158.2	1.1	53.5	1.23	0.12	0.79	0.11
15年 1月	102.5	13.5	▲ 5.4	98.7	16.4	▲ 8.3	158.7	0.3	48.2	1.27	0.18	0.81	0.13
2	95.1	▲ 7.2	▲ 1.2	95.4	▲ 3.3	3.5	155.6	▲ 2.0	29.0	1.20	0.02	0.80	0.11
3										1.25	0.09	0.80	0.09
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	10年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	10年=100	%	件	%	億 円	%
2010年	100.0	0.4	285,468	▲ 0.9	9.9	15.0	5.1	0.3	100.0	▲ 1.2	514	▲ 6.2	981	▲ 30.4
11	101.2	1.2	287,370	0.8	9.2	▲ 5.5	4.6	▲ 0.5	100.0	0.0	515	0.2	702	▲ 28.4
12	102.1	0.9	280,242	▲ 3.1	9.6	0.4	4.4	▲ 0.2	100.3	0.3	498	▲ 3.3	694	▲ 1.1
13	102.3	0.2	278,145	▲ 1.6	9.8	3.8	4.1	▲ 0.3	100.9	0.5	455	▲ 8.6	751	8.1
14	102.5	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	103.6	2.7	381	▲ 16.3	560	▲ 25.5
14年 2月	101.8	0.0	236,808	▲ 0.7	9.9	2.7	3.6	▲ 0.8	101.4	1.5	31	▲ 20.5	64	80.4
3	101.6	0.4	246,385	▲ 0.6	10.7	11.1	3.5	▲ 0.8	101.6	1.4	35	▲ 5.4	63	83.6
4	102.5	0.3	247,177	▲ 0.5	10.4	▲ 0.3	4.0	▲ 0.5	103.8	3.2	33	▲ 10.8	55	▲ 26.7
5	102.4	0.4	239,455	▲ 1.3	9.5	1.7	3.6	▲ 0.5	104.1	3.4	31	▲ 13.9	61	▲ 0.3
6	102.7	0.5	352,063	▲ 3.0	9.6	5.0	3.6	▲ 0.3	104.3	3.6	32	▲ 5.9	17	▲ 54.6
7	102.3	▲ 0.5	345,660	2.4	11.1	17.6	3.5	▲ 0.4	104.6	3.5	36	▲ 10.0	29	▲ 31.9
8	102.5	▲ 0.1	253,861	3.9	11.6	21.7	3.3	▲ 1.0	104.7	3.3	31	▲ 29.5	92	▲ 39.0
9	102.9	0.1	241,250	0.0	9.6	0.6	3.5	▲ 0.4	104.4	3.1	38	22.6	53	47.4
10	103.0	0.3	244,580	1.6	10.9	9.7	3.5	▲ 0.4	104.6	2.9	31	▲ 16.2	20	▲ 76.0
11	103.0	0.2	251,145	▲ 2.3	11.2	6.3	3.3	▲ 0.6	104.3	2.6	23	▲ 46.5	34	▲ 31.1
12	103.1	0.4	456,926	2.3	11.2	3.5	3.2	▲ 0.2	104.2	2.7	17	▲ 52.8	42	▲ 22.7
15年 1月	104.3	2.1	248,537	▲ 0.3	10.5	4.7	3.6	0.0	103.8	2.5	35	▲ 18.6	28	▲ 8.8
2	103.8	2.0	236,358	1.6	11.2	11.7	3.4	▲ 0.2	103.7	2.3	26	▲ 16.1	54	▲ 16.0
3							3.3	▲ 0.2	104.2	2.6	29	▲ 17.1	27	▲ 57.4
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。

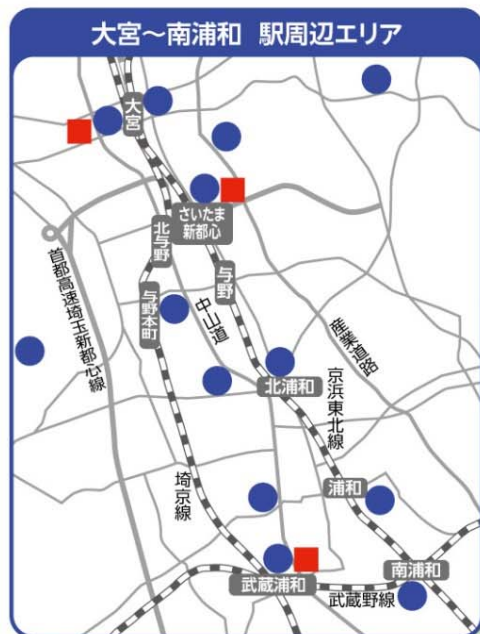


当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

店舗配置図



- 中央地域営業店
- 西部地域営業店
- 東部地域営業店
- 北部地域営業店
- 秩父地域営業店
- 東京営業店
- 茨城営業店
- 住宅ローンセンター
- ◇ オフィス

有人店舗 95か店(県内92、県外3)
住宅ローンセンター 9か所
オフィス 1か所
(27年3月末日現在)

久米川支店

板橋・練馬オフィス



貸出金の推移

末 残

(単位: 億円)

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
総貸出金	27,233	27,262	27,949	28,133	28,673	28,770	29,626	30,017	30,786	31,584	32,232
一般貸出金	25,019	24,912	25,478	25,571	26,202	26,247	26,888	27,273	28,171	28,953	29,928
事業性	13,340	13,008	13,237	13,184	13,589	13,459	13,967	14,285	14,971	15,566	16,299
非事業性	11,679	11,904	12,241	12,387	12,613	12,788	12,921	12,987	13,199	13,387	13,628
個人ローン	11,323	11,555	11,912	12,052	12,290	12,473	12,624	12,692	12,904	13,100	13,338
地公体貸出	1,604	1,693	1,919	1,913	1,926	1,980	2,098	2,106	2,096	2,165	2,170
特殊貸出	610	657	552	649	545	543	640	636	519	465	134
貸出金シェア(%)	17.99	18.02	18.33	18.33	18.43	18.36	18.38	18.45	18.47	18.54	18.61

平残・利回り

(単位: 億円)

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期
総貸出金	26,859	26,993	27,115	27,744	27,918	28,345	28,530	29,349	29,637	30,746	31,083
一般貸出金	24,681	24,596	24,758	25,244	25,423	25,744	25,935	26,601	26,952	28,023	28,443
事業性	13,357	12,922	12,930	12,990	13,083	13,113	13,216	13,691	13,989	14,807	15,111
非事業性	11,324	11,674	11,827	12,254	12,339	12,631	12,719	12,910	12,963	13,215	13,331
個人ローン	10,953	11,322	11,479	11,927	12,012	12,318	12,411	12,615	12,670	12,929	13,043
地公体貸出	1,614	1,719	1,717	1,956	1,935	2,009	2,017	2,144	2,114	2,207	2,177
特殊貸出	566	679	640	543	559	593	578	603	570	516	463
貸出金利回り	1.947%	1.869%	1.849%	1.754%	1.731%	1.618%	1.586%	1.448%	1.420%	1.307%	1.282%



預金等の推移

末残

(単位: 億円)

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
預金総体	33,005	33,472	34,276	34,952	35,162	35,806	36,348	37,436	36,953	37,773	38,362
円預金	32,873	33,313	34,113	34,779	34,978	35,632	36,186	37,295	36,819	37,652	38,256
流動性	15,546	16,008	16,551	16,609	17,303	17,519	18,296	18,910	19,659	20,033	20,744
個人	11,021	11,246	11,591	11,841	12,186	12,488	12,942	13,390	13,886	14,206	14,645
法人	4,525	4,763	4,959	4,768	5,117	5,031	5,354	5,519	5,773	5,827	6,099
固定性	17,327	17,304	17,562	18,169	17,674	18,112	17,889	18,384	17,160	17,618	17,511
個人	13,625	13,561	13,586	13,747	13,935	14,041	14,028	14,075	13,937	14,111	14,266
法人	3,702	3,743	3,975	4,424	3,739	4,071	3,860	4,309	3,222	3,506	3,245
外貨預金	132	159	162	173	183	173	161	140	133	121	106
個人預金	24,766	24,940	25,315	25,723	26,267	26,667	27,098	27,579	27,929	28,414	28,994
法人預金	8,238	8,532	8,960	9,229	8,894	9,138	9,249	9,856	9,024	9,358	9,368
譲渡性預金	161	139	195	130	333	312	255	334	933	1,210	1,035
預金等合計	33,166	33,612	34,471	35,083	35,495	36,119	36,603	37,770	37,887	38,983	39,397
県内シェア(%)	13.59	13.92	13.79	13.93	13.71	13.84	13.76	14.01	13.61	13.86	13.78

平残・利回り

(単位: 億円)

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期
預金総体	32,438	33,393	33,478	34,532	34,747	35,390	35,602	36,708	36,964	37,043	37,380
円預金	32,317	33,254	33,327	34,362	34,572	35,213	35,430	36,565	36,825	36,913	37,262
流動性	15,402	15,790	15,893	16,486	16,656	17,243	17,462	18,391	18,696	19,551	19,862
個人	11,038	11,207	11,325	11,806	11,957	12,405	12,588	13,245	13,486	14,120	14,338
法人	4,364	4,584	4,567	4,680	4,698	4,838	4,874	5,145	5,209	5,430	5,523
固定性	16,915	17,463	17,434	17,876	17,916	17,970	17,968	18,173	18,129	17,362	17,400
個人	13,398	13,592	13,587	13,669	13,722	13,978	14,010	14,051	14,034	14,020	14,088
法人	3,517	3,871	3,847	4,206	4,194	3,992	3,958	4,122	4,094	3,342	3,312
外貨預金	121	139	150	170	175	177	172	143	139	129	118
個人預金	24,547	24,921	25,039	25,612	25,819	26,526	26,737	27,413	27,633	28,243	28,520
法人預金	7,891	8,473	8,438	8,920	8,928	8,864	8,865	9,295	9,331	8,799	8,860
譲渡性預金	195	170	164	167	201	344	346	400	403	885	1,031
預金等合計	32,633	33,564	33,642	34,700	34,948	35,734	35,949	37,108	37,367	37,928	38,412
預金等利回り	0.189%	0.126%	0.109%	0.081%	0.077%	0.068%	0.065%	0.056%	0.053%	0.048%	0.048%
預金利回り	0.187%	0.126%	0.109%	0.081%	0.076%	0.067%	0.064%	0.055%	0.052%	0.045%	0.046%



有価証券の状況

(単位: 億円)

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
有価証券(末残)	5,674	5,942	6,412	7,231	7,317	6,776	7,190	7,716	7,670	7,360	7,458
国債	2,052	2,177	2,437	2,617	2,739	2,267	2,544	2,798	2,789	2,468	2,241
地方債	1,531	1,654	1,737	2,003	1,960	1,887	1,853	1,856	1,735	1,534	1,481
社債	1,163	1,137	1,197	1,496	1,425	1,483	1,525	1,679	1,810	1,853	1,920
円建外債	259	309	345	442	454	390	418	442	340	392	421
外貨建債券	141	177	213	202	233	231	252	293	302	303	345
株式	373	347	346	332	369	366	445	465	489	562	648
その他	152	139	134	135	134	149	150	179	203	245	400

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期
有価証券(平残)	5,558	6,262	6,271	6,915	7,198	6,919	7,000	7,409	7,501	7,347	7,210
有価証券利回り	1.172%	1.182%	1.157%	1.102%	1.066%	1.034%	1.019%	1.048%	1.024%	0.983%	1.016%

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
評価損益計	51	101	22	101	148	144	278	272	283	373	476
株式	1	△ 29	△ 34	△ 10	21	10	103	127	131	208	302
債券	57	132	63	116	124	133	154	123	131	134	127
その他	△ 6	△ 1	△ 6	△ 4	1	0	20	21	20	30	47



預り資産・自己資本の状況

預り資産（投信は時価ベース）

（単位：億円）

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
預り資産	5,105	5,243	5,401	5,448	5,654	5,683	6,037	6,178	6,378	6,576	6,829
投信	1,209	1,136	1,159	1,044	1,076	997	1,225	1,230	1,282	1,396	1,589
国債等	2,197	2,154	2,091	2,036	1,966	1,855	1,748	1,674	1,581	1,415	1,220
生命保険	1,698	1,951	2,150	2,366	2,611	2,829	3,063	3,273	3,515	3,763	4,018

自己資本

（単位：億円）

	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月
	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下
自己資本総額	1,949	1,969	2,002	1,949	2,021	2,068	2,057	2,100	2,278	2,343	2,269
うちTier I	1,433	1,453	1,483	1,541	1,554	1,611	1,626	1,669			
うちTier II	517	516	518	407	468	457	431	430			
控除項目	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0			
自己資本比率	10.50%	10.73%	10.67%	10.48%	10.59%	10.81%	10.45%	10.51%	10.91%	10.92%	10.08%
Tier I 比率	7.72%	7.92%	7.91%	8.29%	8.14%	8.41%	8.26%	8.36%			
分配可能額	491	511	541	599	612	669	684	727	757	823	865
繰延税金資産（純額）	180	146	152	88	65	65	15	17	△ 10	△ 50	△ 87



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)